

酒田っ子すくすくプラン

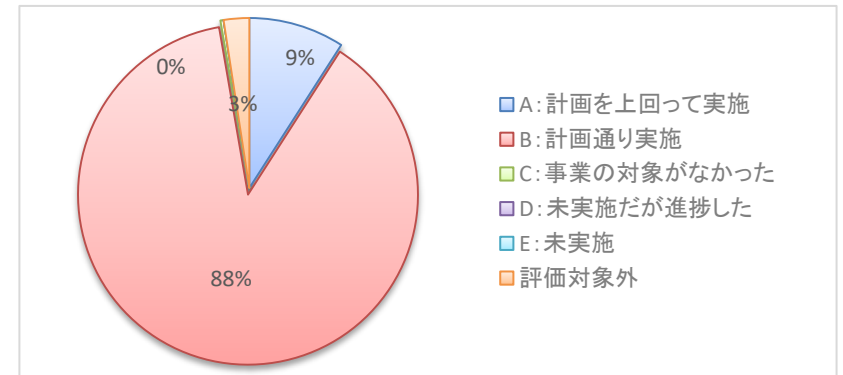
酒田市子ども・子育て支援事業計画

平成31年度（令和元年度）進捗状況

酒田市子ども・子育て支援事業計画 平成31（令和元）年度具体的施策の取り組み状況

◆具体的施策の平成31（令和元）年度末時点での進捗状況について、各施策の主担当課が5段階で評価を行った。

具体的施策のH31（令和元）年度末時点の評価		計画に記載された事業数	
		うち重複を除く	
評価	A: 計画を上回って実施	38 (10.3%)	30 (9.1%)
	B: 計画通り実施	324 (87.3%)	291 (88.2%)
	C: 事業の対象がなかった	1 (0.3%)	1 (0.3%)
	D: 未実施だが進捗した	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	E: 未実施	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	評価対象外	8 (2.2%)	8 (2.4%)
合計		371	330



- ・ほとんどの具体的施策が実施されており、計画に基づいて子育て支援の取り組みが進捗している。
- ・A評価の具体的施策が、5つ増えた。評価が下がった具体的施策はなかった。
- ・事業が終了したこと（予算措置なし）で取り組みを行っていないものは、評価対象外としている。

◆新規事業（前計画から新たに実施）、継続事業（前計画を継続して実施）、拡充事業（前計画を拡充して実施）の進捗状況

事業区別の評価（重複を除く）		新規事業	継続事業	拡充事業	合計
評価	A: 計画を上回って実施	5 (14.3%)	22 (8.1%)	3 (13.6%)	30 (9.1%)
	B: 計画通り実施	26 (74.3%)	246 (90.1%)	19 (86.4%)	291 (88.2%)
	C: 事業の対象がなかった	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)
	D: 未実施だが進捗した	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	E: 未実施	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	評価対象外	4 (11.4%)	4 (1.5%)	0 (0.0%)	8 (2.4%)
合計		35	273	22	330

- ・どの区分についても、ほぼ「計画通り」または「計画を上回って」実施され、支援の充実が図られたと言える。
- ・計画期間全体の評価については、第2期計画（計画書13～38ページ）に記載のとおり。

◆酒田っ子すくすくプラン（第2期酒田市子ども・子育て支援事業計画、令和2～6年度）の方向性

- ・第1期計画の評価を踏まえ、内容を見直しながら268の具体的施策を掲載している。
- ・庁内及び酒田市子ども・子育て会議で、毎年進捗状況の点検評価を行っていく。

目 次

基本施策1 地域で子育てを支援する環境づくり	1
施策の方向性 1 地域における子育て支援サービスの充実	1
◆重点課題 1 地域子育て支援機能の充実	1
◆重点課題 2 子育て支援ネットワークの強化	2
◆重点課題 3 子育ての負担軽減	2
施策の方向性 2 子ども・子育て支援の充実	3
◆重点課題 1 幼児期の学校教育・保育の提供体制の確保	3
◆重点課題 2 施設における子育て支援の充実	4
◆重点課題 3 子ども・子育て支援の質の向上	5
施策の方向性 3 子どもと保護者の居場所づくりの推進	5
◆重点課題 1 学童保育の充実	5
◆重点課題 2 地域の育児力の向上	6
基本施策2 次代を担う若者を支援する環境づくり	6
施策の方向性 1 子育ての喜びを実感できる環境づくり	6
◆重点課題 1 思春期から生命の大切さ子育ての楽しさを伝える活動の充実	6
施策の方向性 2 若者の生活基盤整備の支援	7
◆重点課題 1 若者への就労支援	7
◆重点課題 2 男女の出会い・交流の場づくりへの支援	8
◆重点課題 3 就学に対する支援	8
基本施策3 親と子の健康を守る環境づくり	8
施策の方向性 1 安心して妊娠、出産ができる体制の整備	8
◆重点課題 1 妊娠・出産を意識した健康管理の推進	9
◆重点課題 2 安心して出産できるための各種施策の実施	9
◆重点課題 3 妊娠・出産・出産後の相談体制の充実	10
◆重点課題 4 子育ての協力体制の充実	10
◆重点課題 5 男性の育児参加の推進	11
◆重点課題 6 外国籍をもつ保護者などへの支援の充実	11
施策の方向性 2 親子の健康の増進	12
◆重点課題 1 子どもの成長に合わせた支援体制の充実	12
◆重点課題 2 安心して子育てができる体制の整備	13
◆重点課題 3 家庭での生活習慣の確立	13
施策の方向性 3 食育の推進	14
◆重点課題 1 家庭と保健、教育、福祉などとの連携による食育の推進	14
基本施策4 子どもの心身の健やかな成長のための学習環境づくり	15
施策の方向性 1 子どもの生きる力の育成に向けた学校等の教育環境の整備	15
◆重点課題 1 幼児教育の充実	15
◆重点課題 2 確かな学力の育成	16
◆重点課題 3 豊かな心の育成	16
◆重点課題 4 健やかな身体の育成	19
◆重点課題 5 安全・安心な学校環境の充実	19

施策の方向性 2 家庭や地域の教育力の向上	20
◆重点課題 1 家庭教育への支援の充実	20
◆重点課題 2 地域の教育力の向上	21
◆重点課題 3 健全育成指導者の養成	21
施策の方向性 3 子どもを取り巻く有害環境対策の推進	21
◆重点課題 1 関係機関・団体や地域との連携による有害環境対策の推進	22
基本施策5 子どもや子育てにやさしく安全な環境づくり	22
施策の方向性 1 良好な居住環境の確保	22
◆重点課題 1 子育て世帯に配慮した居住環境の整備	22
施策の方向性 2 安全で安心な生活環境の整備	23
◆重点課題 1 安全な道路環境の整備	23
◆重点課題 2 子育て世帯にやさしい施設環境の整備	23
施策の方向性 3 交通安全教育の推進	24
◆重点課題 1 成長段階に応じた交通安全教育の推進	24
◆重点課題 2 家庭への交通安全教育の推進	24
施策の方向性 4 子どもを犯罪や災害の被害から守るための活動と被害にあった子どもの保護の推進	24
◆重点課題 1 子どもの犯罪被害防止活動と防犯、防災教育の推進	25
◆重点課題 2 被害にあった子どもの保護や支援の充実	25
基本施策6 男女が子育てしやすい就労環境づくり	26
施策の方向性 1 仕事と子育ての両立に向けた多様な働き方の実現及び男性を含めた働き方の見直し	26
◆重点課題 1 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	26
◆重点課題 2 企業等の子育てしやすい職場環境づくりへの支援	26
施策の方向性 2 男女共同による子育ての促進	27
◆重点課題 1 男女共同参画を推進する学習と意識啓発	27
基本施策7 特別な支援を必要とする子どもをきめ細かに支える環境づくり	27
施策の方向性 1 児童虐待防止対策の充実	27
◆重点課題 1 関係機関の連携による児童虐待防止対策の充実	27
施策の方向性 2 障がい児施策の充実	28
◆重点課題 1 早期発見・早期療育支援体制の充実	28
◆重点課題 2 発達障がいに関する支援と連携強化	29
◆重点課題 3 障がい児支援サービスの充実	30
◆重点課題 4 特別支援教育の充実	30
施策の方向性 3 子どもの貧困対策の推進	30
◆重点課題 1 教育の支援	31
◆重点課題 2 生活の支援	31
◆重点課題 3 保護者の就労支援	31
◆重点課題 4 経済的支援	32
施策の方向性 4 ひとり親家庭等の自立支援の推進	32
◆重点課題 1 ひとり親家庭等に対する支援の充実	32
◆重点課題 2 ひとり親家庭等の社会参加の支援	33

基本施策1 地域で子育てを支援する環境づくり

施策の方向性 1 地域における子育て支援サービスの充実

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	平成31年度（令和元年度） 取り組み状況 （実施の有無、成果、進捗状況）	計画の評価 （A～E）
◆重点課題 1 地域子育て支援機能の充実 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）						
1	育児相談窓口を周知します。	拡充	37	子育て支援課 健康課	親子ふれあいサロン、子育て支援センター、家庭児童相談室のチラシ、子育てハンドブック（12,000部発行）を配布したほか、広報、ホームページによる周知を行った。 母子健康手帳交付、乳幼児健康診査、家庭訪問時に周知を行っている。	B
2	地域子育て支援拠点施設などでの育児相談や交流機能を充実します。	拡充	37	子育て支援課	1 利用状況 親子ふれあいサロン 37,890人 子育て支援センター 18,331人（西荒瀬を含む） つどいの広場 5,062人 2 相談件数 親子ふれあいサロン 88件 子育て支援センター 526件（西荒瀬を含む） つどいの広場 1,098件	B
3	地域子育て支援拠点施設、家庭児童相談室、市民健康センター、児童相談所、教育委員会、保育園、幼稚園、認定こども園等と連携し、子育て相談や情報交換活動を充実します。	拡充	38	子育て支援課 健康課 学校教育課	子育て支援関連では、児童センター、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、家庭児童相談室の情報交換会として、育成連絡会を年2回開催した。また、「ケース検討会」を開催し、児童相談所や関係機関との情報共有を行った。 健康課では子育て支援課、発達支援室、児童センター、子育て支援センター、保育園、認定こども園、医療機関等と連携し、妊産婦と乳幼児の情報を共有しながら支援している。 学校教育課では特に、学校、児童相談所、子育て支援課、庄内教育事務所、スクールカウンセラー及び教育相談員等と連携し、各校の課題に対応した。	B
4	家庭児童相談室の相談機能及び支援体制を充実します。		38	子育て支援課	家庭相談員（非常勤）2名を配置し社会福祉主事（常勤職員）とともに相談業務等に当たっている。	B
5	保育園、幼稚園、認定こども園における地域子育て支援拠点活動を充実します。		38	子育て支援課	園会報の配布や夏祭り等のイベントを地域に開放し、子育て支援センターを併設する保育園では「遊びの場」「集い・出合いの場」「相談の場」「情報交換の場」となっている。	B
6	保育園、幼稚園、認定こども園において未就園児童や保護者の支援に取り組みます。		38	子育て支援課	離乳食の食事体験や園開放による遊び体験や子育て相談に応じることで支援をした。（6園、50回）	B
7	地域子育て応援団の育成など、地域での子育てに関する気運の醸成を図ります。		38	子育て支援課	主任児童委員及び民生委員や地域との連携による子育て応援団事業において、地域の高齢者等で組織された10地区の子育て応援団が、世代間交流事業を実施し、親世代の子育ての不安感・負担感の解消を図った。また申請のあった4団体（活動回数33回、参加者871人）の活動に対し補助金を交付し、活動の継続を支援した。	B
8	ファミリー・サポート・センターの機能強化と利用促進に向けた周知活動を強化します。		38	子育て支援課	1 会員数の状況 利用会員312人、協力会員45人、両方会員13人 計370人（88人減） 2 利用受付状況 769件（96件減） 3 周知活動 HPや広報への掲載。3か月健診時に事業PR。チラシ配布（計22回、531人） 4 機能強化 全会員へ今後の利用見込み、協力見込みのない場合の退会届提出を促し、実態に即した会員数の把握に努めた。	B
9	地域子育て支援拠点施設へ利用者支援専門員の配置を検討します。	新規	38	子育て支援課	子育てアドバイザーは設置していないが、児童センター児童厚生員（6人）や子育て支援センター子育て相談員（9人）が関係機関と連携し、相談対応を行った。	B

10	地域子育て支援拠点施設において活動を行うNPO法人、子育てサークルなどの育成と活動への支援を行います。		38	子育て支援課	県の市町村総合交付金を活用して、子育て支援事業を行う子育て応援団や子育てサークル等に対し、計4団体を支援した。(143,000円)	B
11	子育て支援に携わる者の研修機会を充実します。		38	子育て支援課	昨年度までの保育士研修会と保育力教育力向上研修会を統合し、市内の教育・保育施設の職員を対象とした保育力向上研修会を開催し、令和元年度は154名が参加した。	B

◆重点課題 2 子育て支援ネットワークの強化 評価指標 (A: 計画を上回って実施、B: 計画通り実施、C: 事業の対象がなかった、D: 未実施だが進捗した、E: 未実施)

12	交流ひろばを拠点に、子育て関連事業に対する総合的な支援を行います。		38	子育て支援課	子育てサークルの活動場所として交流ひろばを提供した。各地域の子育て関連事業のチラシ、ポスターを掲示したり、職員による情報提供を行った。	B
再掲3	地域子育て支援拠点施設、家庭児童相談室、市民健康センター、児童相談所、教育委員会、保育園、幼稚園、認定こども園等と連携し、子育て相談や情報交換活動を充実します。(再掲)	拡充	38	子育て支援課	子育て支援関連では、児童センター、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、家庭児童相談室の情報交換会として、育成連絡会を年2回開催した。また、「ケース検討会」を開催し、児童相談所や関係機関との情報共有を行った。	B
				健康課	健康課では子育て支援課、発達支援室、児童センター、子育て支援センター、保育園、認定こども園、医療機関等と連携し、妊産婦と乳幼児の情報を共有しながら支援している。	
				学校教育課	学校教育課では特に、学校、児童相談所、子育て支援課、庄内教育事務所、スクールカウンセラー及び教育相談員等と連携し、各校の課題に対応した。	
13	妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援を行うため、関係機関が連携し、訪問や面談を行う体制のあり方を検討します。	新規	38	健康課	母子健康手帳交付時から、新生児訪問、乳幼児健康診査、乳幼児健康相談、各種教室等で相談支援を継続して行った。酒田市子育て世代包括支援センターぎゅっとにおいて関係機関と連携し、切れ目のない子育て支援を行っている。	B
再掲10	地域子育て支援拠点施設において活動を行うNPO法人、子育てサークルなどの育成と活動への支援を行います。(再掲)		39	子育て支援課	県の市町村総合交付金を活用して、子育て支援事業を行う子育て応援団や子育てサークル等に対し、計4団体を支援した。(143,000円)	B
再掲11	子育て支援に携わる者の研修機会を充実します。(再掲)		39	子育て支援課	昨年度までの保育士研修会と保育力教育力向上研修会を統合し、市内の教育・保育施設の職員を対象とした保育力向上研修会を開催し、令和元年度は154名が参加した。	B
14	主任児童委員や民生委員などの地域との連携による相互子育て支援体制を強化します。	拡充	39	子育て支援課	主任児童委員及び民生委員や地域との連携による子育て応援団事業において、地域の高齢者等で組織された10地区の子育て応援団が、世代間交流事業を実施し、親世代の子育ての不安感・負担感の解消を図った。また申請のあった4団体(活動回数33回、参加者871人)の活動に対し補助金を交付し、活動の継続を支援した。	B
15	子育て支援に関する専用ホームページ(TOMONIなど)の内容の充実を図ります。		39	子育て支援課	県の子育て応援情報発信事業である庄内地区の子育て支援専門のホームページ「TOMONI」に情報を掲示した。	B
16	市ホームページ、子育てハンドブック、子育てカレンダー、父子手帳、乳幼児カレンダーでの情報提供を行います。	拡充	39	子育て支援課	子育てカレンダーを毎月配布し、市HPに掲載した。2019年度版子育てガイドブックを12,000部作成し配布した。官民協働発行に関する協定を締結し、内容の充実、発行部数の増加を図った。	B
				健康課	乳幼児カレンダー(全戸配布)、母子手帳、父親手帳を配布し情報提供を行った。市ホームページに掲載した。	

◆重点課題 3 子育ての負担軽減 評価指標 (A: 計画を上回って実施、B: 計画通り実施、C: 事業の対象がなかった、D: 未実施だが進捗した、E: 未実施)

17	子育て支援医療を充実します。	拡充	39	子育て支援課	0歳から中学生卒業までの児童及び生徒に対し、医療費の負担軽減をするために医療給付を行った。(対象10,911人 289,970千円)平成27年4月から入院も通院も中学卒業まで対象を拡大し継続しているほか、平成29年度からは医療証を自動更新とし、保護者の手続きにかかる負担を軽減している。	B
----	----------------	----	----	--------	---	---

18	ひとり親家庭等医療の給付を行います。		39	子育て支援課	所得税非課税世帯で18歳以下の児童を扶養するひとり親世帯等へ、健康保険等の自己負担分を助成して、子育て世帯等の医療費の負担軽減を継続した。(対象1,386人 49,462千円)	B
19	児童手当の給付を行います。		39	子育て支援課	中学校修了前の子どもを養育する方に手当を支給した。(1,332,125千円) 【支給額(月額)】 3歳未満15,000円、3歳~小学生10,000円(第3子以降15,000円)、中学生10,000円 特例給付(受給者が所得制限超過)5,000円	B
20	保育園、幼稚園、認定こども園に入園している家庭の経済的負担軽減を充実します。		39	子育て支援課	令和元年10月からの国の幼児教育・保育の無償化に合わせ、多子軽減の第1子とカウントするきょうだいの年齢制限を撤廃し、保育料の2/3軽減や無料となる対象を拡大し、さらに、第3子以降は新たに生じる副食費も免除にするなど、子育て家庭の経済的負担を軽減した。	A
21	多胎児家庭へ支援員を派遣し、家事・育児を支援します。		39	子育て支援課	3人以上の多胎児がいる家庭に対し、満3歳になるまでの期間、養育サポートママを派遣し、育児や家事の介助を行う事業。平成31年度は対象世帯なし。	B
再掲8	ファミリー・サポート・センターの機能強化と利用促進に向けた周知活動を強化します。(再掲)		39	子育て支援課	1 会員数の状況 利用会員312人、協力会員45人、両方会員13人 計370人(88人減) 2 利用受付状況 769件(96件減) 3 周知活動 HPや広報への掲載。3か月健診時に事業PR。チラシ配布(計22回、531人) 4 機能強化 全会員へ今後の利用見込み、協力見込みのない場合の退会届提出を促し、実態に即した会員数の把握に努めた。	B
22	一時預かり事業の充実と情報提供を行います。		39	子育て支援課	一時預かり事業を、NPO法人1団体、保育園等17施設で実施した。チラシ・ホームページ等で広報した。(一時預かり保育の令和元年度利用延べ児童数940名)	B
23	短期入所生活援助(ショートステイ)事業などの支援制度を周知します。		39	子育て支援課	必要な家庭に対して利用条件を説明し、周知を図った。平成31年度利用実績:実人員8人、延べ利用32日。	B
24	子育て講演会による、育児に関する情報提供や知識向上のための取り組みを充実します。		39	子育て支援課	子育て講演会は開催しなかったが、NPO法人に委託して各種講座を開催し、育児に関する情報提供や知識向上に寄与した。	B
再掲7	地域子育て応援団の育成など、地域での子育てに関する気運の醸成を図ります。(再掲)		39	子育て支援課	主任児童委員及び民生委員や地域との連携による子育て応援団事業において、地域の高齢者等で組織された10地区の子育て応援団が、世代間交流事業を実施し、親世代の子育ての不安感・負担感の解消を図った。また申請のあった4団体(活動回数33回、参加者871人)の活動に対し補助金を交付し、活動の継続を支援した。	B

施策の方向性 2 子ども・子育て支援の充実

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度(令和元年度) 取り組み状況 (実施の有無、成果、進捗状況)	計画の評価 (A~E)
◆重点課題 1 幼児期の学校教育・保育の提供体制の確保 評価指標(A:計画を上回って実施、B:計画通り実施、C:事業の対象がなかった、D:未実施だが進捗した、E:未実施)						
25	市立保育園の民間(法人)移管を計画的に進めていきます。		42	子育て支援課	浜田保育園と若竹保育園の統合保育園については、令和元年12月に建設工事に着手し、令和3年度統合に向け整備を進めている。民間移管方針については平成29年度に策定し、今後10年は民間移管をしないとしており、完了している。	B
26	保育需要に見合った保育園、幼稚園、認定こども園の定員の管理を行います。		42	子育て支援課	家庭の状況、就労状況、各保育所等の空き状況等をふまへ入所調整を行った。なお、7施設が定員変更を行い、令和2年度から低年齢児の定員を拡充することができた。1号認定51名減、2号認定11名減、3号認定43名増、計19名減。	B
27	老朽度の高い園舎等について耐震化も含め計画的に改修を進めます。		42	子育て支援課	浜田・若竹保育園の統合保育園の建設工事に着手し、令和3年4月開園に向けて整備を進めている。	B
28	地域の利便性向上の観点から、認定こども園への移行について、国の動向を見ながら検討します。	新規	42	子育て支援課	令和2年度から認定こども園に移行する施設はなかった。	B
29	認可外保育所の指導、支援を充実します。		42	子育て支援課	4施設の立入調査を実施し、指導を行った。	B

30	事業所内保育事業をはじめ、新しい保育事業の形態について、実施を検討します。	新規	42	子育て支援課	事業所内保育所の整備に関する情報提供を行った。	B
◆重点課題 2 施設における子育て支援の充実 評価指標 (A: 計画を上回って実施、B: 計画通り実施、C: 事業の対象がなかった、D: 未実施だが進捗した、E: 未実施)						
31	産休・育休取得後などの年度途中の入所ニーズに対して適切に対応します。		43	子育て支援課	定員管理と認可保育所・認定こども園の入所調整を適正に実施した。成果として、令和元年度の待機児童は0人となった。	B
32	多様な就労環境に対応した開設時間の検討を行います。		43	子育て支援課	開所時間を拡充した施設はなかった。	B
33	休日保育事業の実施を検討します。		43	子育て支援課	休日(日曜・祝日)における預かり保育について、令和元年度はあづまこども園1園が実施した。(年間延べ利用児童数178人)	B
34	長時間の延長保育事業の実施を検討します。		43	子育て支援課	あずまこども園と本桶保育園において午後8時まで延長保育を実施した。	B
35	病児や病気回復期の児童の専用スペースによる保育を実施します。		43	子育て支援課	あきほ病児・病後児保育所と平田保育園の2園で病児・病後児保育事業を実施した(平田保育園は病後児のみ)。また、あきほ病児・病後児保育所では、定員を3人から9人へ増員するとともに保育園等で体調不良になった場合に、保護者に代わってかかりつけ医を受診させ、その後保育する病児送迎サービス等を新たに実施した。 令和元年度利用実績: あきほ保育所(実利用人数128人、延利用人数393人、うち病児送迎サービス等利用実人数、延利用人数ともに8人)、平田保育園(実利用人数3人、延利用人数5人)	B→A A
36	認可保育所等での体調不良児対応を充実します。	拡充	43	子育て支援課	市立保育園(2施設)、認可保育所(6施設)及び認定こども園(2施設)で看護師を配置し実施した。	B
37	子どもの看護休暇制度普及に向けた周知活動を行います。		43	子育て支援課	ワーク・ライフ・バランスの出前講座や就労環境向上セミナーは平成28年度で終了した。	
38	ファミリー・サポート・センターでの病児病後児の預かりの機能強化を検討、実施します。		43	子育て支援課	ファミリー・サポート・センターにおいて、病後児(回復期)の預かりを実施した。(令和元年度実績0回)	B
39	保育園、幼稚園、認定こども園における障がい児の受け入れ環境を充実します。		43	子育て支援課	障がい児を受け入れている29園の法人立保育所等に対し補助金を交付した。	B
40	はまなし学園との二重籍を活用した交流保育を推進します。		43	子育て支援課 福祉課	はまなし学園に在籍している幼児4名が、それぞれ若竹保育園・松陵保育園・酒田幼稚園・十坂こども園に二重在籍して交流につなげた。また、移行支援会議を開催して、対象児一人一人の状況に応じた利用日数を相談する等、対象児の成長を促すための発達支援を行った。	A
41	保育園、幼稚園、認定こども園、児童相談所、家庭児童相談室、市民健康センター、発達支援室、特別支援学校等の関係機関の連携を強化します。		43	子育て支援課	子育て支援関連では、児童センター、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、家庭児童相談室の情報交換会として、育成連絡会を年2回開催した。	B
				健康課	健康関連では、乳幼児健康診査、各種教室、保育園・認定こども園訪問、ケース検討会等を通して連携を図った。	
				福祉課	福祉関連では、発達支援室が実施する育ちのサポート事業(訪問39園、訪問104回、延624名の相談)、園内事例検討(9回77名参加、検討事例数66)、個別相談(436名)、情報交換を行い、各園や酒田特別支援学校との連携を図った。	
42	在宅での保育が必要な障がい児への実施体制を検討します。	新規	43	子育て支援課	利用者のニーズを踏まえながら、実施について検討していきます。	B
43	一時預かり事業の環境整備を支援し周知します。		44	子育て支援課	一時保育を実施した法人立保育所等に補助金を交付した。(NPO法人、法人立保育所等14園、市立保育園3園)また、チラシ・ホームページ等で事業について広報した。	B
44	幼稚園における預かり保育等への支援を検討します。		44	子育て支援課	幼稚園型一時預かり事業を行う10園に対し補助金を交付した。	B

45	短期入所生活援助（ショートステイ）事業を実施します。		44	子育て支援課	保護者の疾病等により児童の養育が一時的に困難になった家庭に対して、児童福祉施設に一定期間保護を行う。平成31年度利用実績：実人員8人、延べ利用32日。	B
46	保育園、幼稚園、認定こども園、地域子育て支援拠点施設などの職員が連携し、互いの子育て支援事業の内容の情報共有を推進します。		44	子育て支援課	児童センター、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、家庭児童相談室の情報交換会として、育成連絡会を年2回開催した。	B

◆重点課題 3 子ども・子育て支援の質の向上 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

47	保育所の質の向上のための取組を推進します。		44	子育て支援課	市内の全保育園等を対象にした保育力向上研修会を1回開催し、154名が参加した。	B
48	保育園、幼稚園、認定こども園などの研修内容の充実と、合同研修会の機会を充実します。		44	子育て支援課	保育士等を対象にした外部研修へ派遣するとともに、幼稚園については研修派遣が積極的に行なわれるよう助成を行った。また、市内保育士を対象にした保育力向上研修会を開催した。（参加者154名）	B
49	酒田っ子すすく育成会議を中心に、幼保小連携に向けた研修会等を充実します。		44	子育て支援課 学校教育課	幼保小指導者研修会を開催し、園と小学校での共通理解を深めた。また、幼保小指導者相互職場体験研修については、保育園等29園・小学校21校が実施した。	B

施策の方向性 3 子どもと保護者の居場所づくりの推進

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度（令和元年度） 取り組み状況 （実施の有無、成果、進捗状況）	計画の評価 （A～E）
-----	-------	----------------	-----------	-----	---------------------------------------	----------------

◆重点課題 1 学童保育の充実 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

50	地域の需要を捉えながら、学童保育所未設置地区への小規模学童保育所の設置を検討します。		46	子育て支援課	平成28年度の小学校統廃合に伴い、学童未設置地区は、「一條」「田沢」「飛鳥」の3学区区になった。飛鳥は対象児童がおらず、一條と田沢はそれぞれ八幡・南平田の両学童での受け入れて、現在のところ地域の需要を満たしている状況にある。待機児童のある学童保育所については、新たな学童保育所の整備、空き教室等の利用について検討し、若浜学区においては、第2学童保育所の設計を実施した。	B
51	学童保育所の開所時間の延長や長期休暇のみの利用などの利用ニーズへの対応を検討します。	拡充	46	子育て支援課	17箇所の学童保育所で、午後7時までの保育時間延長を実施した。	A
52	大規模学童保育所については、グループ分けによる保育を実施するとともに、必要に応じて分割等を検討します。	新規	46	子育て支援課	放課後児童支援員の数を、概ね児童40人ごとに2人以上配置している。	B
53	学童保育所での環境整備による障がい児の受け入れを推進します。		46	子育て支援課	14箇所の学童保育所で障がい児を受け入れた。	B
54	学童保育指導員の資質の向上のための研修を充実します。		46	子育て支援課	酒田市主催による衛生研修会を実施し、20学童より66名の参加があった。また、県で実施する「放課後児童支援員認定資格研修」、「放課後子ども総合プラン指導者研修会」等の受講について積極的な受講を各学童に要請した。	B
55	学童保育所の耐震化などの整備を推進します。		46	子育て支援課	学童保育所の修繕等を行い、保育環境の整備を図った。（15件の修繕を実施）	B
56	放課後子供教室の実施について検討します。	新規	46	子育て支援課	待機児童が発生している学童保育所の学区については、放課後子ども教室の実施も検討している。	B
				社会教育文化課	宮野浦小学校区で、放課後にコミュニティ防災センターの一室を自習室として開放し、また特別プログラムとして読み聞かせやパソコン教室等の体験活動などを行った。自習室の利用人数1,021人。特別教室開催回数10回（参加児童数158名）	
				企画管理課	市と東北公益文科大学との連携事業の一環で、東北公益文科大学の学生が中学校の放課後を利用し、生徒に学習支援を行った。平成29年度から継続して実施。（令和元年度：実施回数38回、参加生徒152人） また、社会教育文化課で実施した「夏休み宿題お手伝い教室」のサポートで、東北公益文科大学の学生5名を派遣した。	

◆重点課題 2 地域の育児力の向上

評価指標 (A: 計画を上回って実施、B: 計画通り実施、C: 事業の対象がなかった、D: 未実施だが進捗した、E: 未実施)

再掲12	交流ひろばを拠点に、子育て関連事業に対する総合的な支援を行います。(再掲)		47	子育て支援課	子育てサークルの活動場所として交流ひろばを提供した。各地域の子育て関連事業のチラシ、ポスターを掲示したり、職員による情報提供を行った。	B
57	地域子育て支援拠点施設の周知と交流の場としての機能を充実します。		47	子育て支援課	児童センター、子育て支援センター等のPRのため、チラシの配布、コミュニティFMによる周知を行うとともに、「交流の場」としての利用を図った。	B
58	保育園、幼稚園、認定こども園が地域の子育て支援拠点機能を果たすための取り組みを推進します。		47	子育て支援課	園会報の配布や夏祭り等のイベントを地域に開放、子育て支援センターを併設する保育園では、「遊びの場」「集い・出会いの場」「相談の場」「情報提供の場」として利用された。	B
再掲7	地域子育て応援団の育成など、地域での子育てに関する気運の醸成を図ります。(再掲)		47	子育て支援課	主任児童委員及び民生委員や地域との連携による子育て応援団事業において、地域の高齢者等で組織された子育て応援団が、世代間交流事業を実施し、親世代の子育ての不安感・負担感の解消を図った。また申請のあった4団体(活動回数33回、参加者871人)の活動に対し補助金を交付し、活動の継続を支援した。	B
59	児童図書室の図書等の充実と、市内施設での様々な団体による読み聞かせを推進します。		47	図書館	図書の選定では、その内容や利用が多く見込まれる等の要件により適切な選定を行いながら、古くなった資料を買い替える等、充実を図った。(児童図書年間購入冊数2,515冊)	B
				子育て支援課	児童センター、子育て支援センター等で読み聞かせを実施した。	
60	児童の読書普及を図るための図書館ボランティア活動へ支援します。		47	図書館	読み聞かせ団体(「あさの葉会」「絵本の部屋」)への活動支援を行い、外部からの問い合わせ等の窓口となった。2団体による「土曜おはなし会」は計21回、のべ509人の親子が参加した。	B
61	子育て支援の場、屋外の遊び場として、保育園、幼稚園、学校、自治会館、コミュニティセンター等の利用を推進します。		47	子育て支援課	保育園、幼稚園、認定こども園では、園開放事業を行った。	B
				まちづくり推進課	コミュニティ防災センター等の使用料の減免による子育てサークル等の活動を支援した。また、ひとづくり・まちづくり総合交付金で、子どもと保護者が一緒になって参加する遊びやゲーム、地元の農産品を活用したおやつづくり等各コミュニティ振興会で子育て支援事業を行った。	
62	地域で行われる伝承遊び、伝統芸能の継承活動、スポーツ活動などの交流事業を支援します。		47	社会教育文化課	旧公民館地区の25コミュニティ振興会に「ひとづくり・まちづくり総合交付金」の地域の教育力向上事業加算として、コミュニティ振興会が主体となって、昔遊び・伝統芸能の継承・世代間交流等の児童と地区住民の交流を行った。	B
63	地域での子育て支援に対する学習機会の充実と、実践者の研修を実施します。		47	社会教育文化課	小・中学校の保護者を対象に、講演・実技等で構成された「地域家庭教育講座」11講座を開催し、368名が参加した。中学校での実施がなかったことから参加人数が減少となった。	B

基本施策2 次代を担う若者を支援する環境づくり

施策の方向性 1 子育ての喜びを実感できる環境づくり

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度(令和元年度) 取り組み状況 (実施の有無、成果、進捗状況)	計画の評価 (A~E)
◆重点課題 1 思春期から生命の大切さ子育ての楽しさを伝える活動の充実		評価指標 (A: 計画を上回って実施、B: 計画通り実施、C: 事業の対象がなかった、D: 未実施だが進捗した、E: 未実施)				
64	保育園、幼稚園、地域子育て支援拠点施設などでの、中・高校生、大学生を対象とした乳幼児とのふれあいの機会を充実します。		50	子育て支援課	実習生の受け入れのほか、支援センターでは市内高校生の部活動の受け入れや選択授業と家庭一般の授業のなかで、乳幼児とのふれあいや母親たちの話を聞く機会を設けた。	B
65	中・高校生、大学生が企画・立案・実施する乳幼児と保護者向けのコンサートイベントを開催し、若者の子どもや子育てへの関心を高めます。	新規	50	子育て支援課	中学生、高校生が子どもたちの喜びことをみんなで考え、自分の得意なことを生かしながら企画し、実施したコンサートは平成28年度で終了。	B
66	看護師、幼稚園教諭、保育士などを目指す学生への体験活動の場を提供します。		50	子育て支援課	各公立園において保育士を目指す学生の実習(10校17名)の受け入れを行った。	
				健康課	看護学生の実習(3校19名)受け入れを行った。	

67	各学校と連携し、子育ての現状、健康づくり（生活習慣病、飲酒、喫煙、薬物乱用防止、ダイエット、性など）に関する情報を提供します。		50	健康課 学校教育課	学校保健委員会などで情報提供を行ったほか、国などからの啓蒙チラシや文書などを学校に配布し、周知を図った。	B
68	各学校の取組に応じて、母子保健関連事業を学習の場に活用できる体制を整備します。		50	学校教育課 健康課	各学校で生活科、総合的な学習の時間、保健体育科、家庭科、道徳などで、関連の学習を行った。 妊娠・出産・子育てについて、ポジティブイメージを醸成するための少子化対策リーフレットを作成し、中学校3年生（7校879人）の授業で配布・活用した。	B
69	男女が共同して子育てを行うことの意義や、喜びを理解するための学習機会を充実します。		50	健康課 地域共生課 学校教育課	子育て世代を対象に『未来デザイン講座』（3回67名参加）を開催。家庭や子育てに夢を持ち、子どもを安心して生み育てるをテーマとし、夫・家族との協働の必要性について理解を深めた。 ウィズ講座『あの有名な一家に学ぶワーク・ライフ・バランス』（26名参加）、出前講座『人生100年時代。生き方暮らし方再発見！』（10回・238名参加）を開催し、ジェンダーや家庭内の家事・育児等役割分担をテーマとしたワークを通じ、夫婦・家族での協働の必要性について理解を深めた。 学校生活の中で、男女が協働で諸活動に取り組んだ。	B
70	父性、母性を育て、両性の理解を深めるための保健学習を充実します。		50	健康課 学校教育課	父性、母性を育て、両性の理解を深めるための保健学習を行った。 妊娠・出産・子育てについて、ポジティブイメージを醸成するための少子化対策リーフレットを作成し中学校3年生の授業（7校879人）で配布・活用した。 マタニティ教室を9回開催。参加者272名（うち妊婦160名、夫109名、家族3名）。 各学校で生活科、総合的な学習の時間、保健体育科、家庭科、道徳などで、関連の学習を行った。	B

施策の方向性 2 若者の生活基盤整備の支援

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度（令和元年度）取り組み状況 （実施の有無、成果、進捗状況）	計画の評価 （A～E）
◆重点課題 1 若者への就労支援 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）						
71	ハローワーク、若者就職支援センター、商工会議所、商工会などの関係機関と連携し、若者への就労を支援します。		51	商工港湾課	酒田地区雇用対策協議会と連携した市内高校生に対する模擬面接会（市内の高校3年生104名参加）、ハローワーク主催の就職面接会開催への協力を実施し、若者の就労を支援した。	B
72	セミナーやインターンシップなどによる高校生の職業能力開発や適性にあった職業選択への支援策を実施します。		51	商工港湾課	高校生の自発的な職業選択と就労意識醸成のために、高校生の個別訪問が可能な企業121社をリスト化し、受け入れ要件などをまとめ、庄内北部定住自立圏内の各高校へ情報提供した。	B
73	U I Jターンを希望する若者への就労支援策を実施します。	拡充	51	地域共生課	「U I Jターンコーディネーター」を1名配置し、求人開拓や企業見学等によるマッチング支援を行い、7件のマッチングが成立した。	B
74	地元企業に対する高校生の理解を深めることにより、地元就職を促進します。	新規	51	商工港湾課	高校生が市内企業を見学する「おしごと拝見ツアー」（延べ企業数47社、市内高校の生徒454名参加）を実施するとともに、地元企業の魅力を掲載した「酒田ジョブガイド」を（庄内北部定住自立圏内の高校生等に約2,200部）配付し、地元就職を促進した。	B
75	U I Jターン就職を推進する企業に対して支援を行います。	新規	51	地域共生課	「U I Jターンコーディネーター」を1名配置し、求人開拓や企業見学等によるマッチング支援を行い、7件のマッチングが成立した。	B
76	地元企業育成や企業誘致による就業機会拡大を進めます。	拡充	51	商工港湾課	地元企業及び新規立地企業に対して各種助成金等を交付し、若年者の雇用機会を創出した。	B

77	新規就農希望者への就農支援や農業後継者に対する技術研修などを支援します。		51	農政課	酒田市農業次世代人材投資事業（経営開始型）実施要綱に基づき、新規就農者（就農から5年目以内の農業者）を支援した。R1年度交付実績/13人（新規交付4人）16,593,030円 また、担当者が4月と10月の年2回新規就農者を訪問し、経営状況の把握及び諸課題の相談に対応した。	B
78	漁業後継者の育成や活動を支援します。		52	農林水産課	平成19年5月から、漁業者・漁協・水産高校・県・市・町等関係者による山形県漁業就業者確保育成協議会（事務局：水産振興課）を設置し、就業者の確保に取り組んでいる。 市HPでも、新規漁業就業者確保に向けた情報発信を定期的実施しているが、31年度の酒田市における新規就業者は0名であった。	B
79	都会と地元での生活水準を総合的に比較した場合の地元のメリットについてPRし、若者や保護者の地元定着への意識啓発を図ります。	新規	52	商工港湾課	高校生へ配布した「酒田ジョブガイド」の特集ページに、都会と地元の生活コストの比較を掲載し、地元就職のメリットについてPRした。	B

◆重点課題 2 男女の出会い・交流の場づくりへの支援 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

80	結婚サポーターによる男女の出会いの機会を創出します。	拡充	52	地域共生課	結婚サポーターが、結婚を望む独身男女145組に出会いの場を提供した。これまでの仲介活動により、令和元年度は9組が成婚に至った。	B
81	結婚サポートセンターが婚活イベントを主催し、出会いの場を創出します。	新規	52	地域共生課	令和元年度は、結婚サポートセンターが年間2回の婚活イベントを開催し、参加した述べ26名（男性13名、女性13名）に会いの場を提供した。	B
82	各総合支所が婚活イベントを主催し、出会いの場を創出します。	新規	52	八幡 地域振興課	28年度で事業終了	/
				松山 地域振興課	28年度で事業終了	
				平田 地域振興課	28年度で事業終了	
83	農業青年出会い・交流創設事業を実施します。		52	農業委員会	実施なし（平成29年度をもって酒田市農業青年出会い・交流創設支援協議会を解散）	/

◆重点課題 3 就学に対する支援 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

84	私立高等学校生徒授業料軽減事業、大学等修学支援事業を実施します。		52	企画管理課	・私立高等学校に在学している生徒の授業料等に係る保護者等の経済的な負担軽減を図るため、私立高等学校生徒授業料軽減補助金交付を実施。県内の私立高等学校15校に協力を求めるとともに広報等により周知を図った（交付件数：95件）。 ・本市出身の学生の大学等修学に係る経済的支援を図るため、大学等修学資金利子補給金交付を実施。市内金融機関、大学・短大等に協力を求めるとともに広報等により周知を図った（交付件数：54件）。	B
85	就学に対する各種制度の周知と利用を促進します。		52	企画管理課	・本市出身の学生の大学修学に係る経済的支援を図るため、京野教育振興基金大学修学奨学金交付を実施。各高等学校に協力を求めるとともに広報等により周知を図った。（交付件数：4件）	B
				学校教育課	・保護者の経済的負担の軽減を目的に、要保護・準要保護児童生徒の保護者（要保護 小9名中12名 準要保護 小277名 中193名）に対して、学用品費等と給食費の就学援助を実施。入学説明会や就学相談等で説明を行うとともに、ホームページにも掲載し周知を図った。 ・震災避難児童生徒（小21名 中6名 高9名）、特別支援学級の児童生徒の保護者（小66名 中35名）への就学援助事業については、対象者に通知を送付し制度の周知を行った。	

基本施策3 親と子の健康を守る環境づくり

施策の方向性 1 安心して妊娠、出産ができる体制の整備

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度（令和元年度）取り組み状況 （実施の有無、成果、進捗状況）	計画の評価 （A～E）
-----	-------	----------------	-----------	-----	--------------------------------------	----------------

◆重点課題 1 妊娠・出産を意識した健康管理の推進		評価指標 (A: 計画を上回って実施、B: 計画通り実施、C: 事業の対象がなかった、D: 未実施だが進捗した、E: 未実施)				
86	16歳以上40歳未満対象の若年者健康診査を実施します。	53	健康課	酒田市独自として、職場等で検診のない若年者を対象に、健康への関心と生活習慣病予防を目的に健康診断(アンダー40健診)を実施した。男性:4回270人 女性:9回493人受診。	B	
87	若年女性への骨密度測定と骨粗しょう症の予防教育を実施します。	53	健康課	アンダー40健診時に骨粗しょう症検診を実施。75人受診。	B	
88	健康診査事後指導教室を開催します。	53	健康課	40歳以上の特定健診においてメタボリックシンドロームの該当者・予備群に区分された方に対して保健師・管理栄養士による計画的指導を722人に実施した。	B	
89	妊娠適齢期について正しい知識の普及を図ります。	新規	53	健康課	妊娠出産適齢期の正しい知識とセルフケアや生涯の健康とワークライフバランスに関する啓発について、マタニティ教室とタイアップして3回実施した。67名参加。	B
◆重点課題 2 安心して出産できるための各種施策の実施		評価指標 (A: 計画を上回って実施、B: 計画通り実施、C: 事業の対象がなかった、D: 未実施だが進捗した、E: 未実施)				
90	早期妊娠届出を周知徹底します。	54	健康課	広報や医療機関で情報提供を行った。子育て世代包括支援センターぎゅっとは、平日の開庁時間と毎月第2・4土曜日の午前開催。支所は、希望により随時交付。令和元年度は543件届出。早期妊娠届出(11週以内)91.0%。数値目標90%を超えているためA評価。要因は周知の拡大と予想される。	A	
91	母子健康手帳活用の普及を図り、手帳交付時の相談を充実します。	54	健康課	母子健康手帳交付時に手帳の活用や妊娠中の定期検診の重要性や健康管理について説明した。令和元年度交付申請は543件。	B	
92	母子健康管理指導事項連絡カードの利用を普及します。	54	健康課	母子健康手帳交付時に就労妊婦に対し、厚生労働省作成パンフ「働きながらお母さんになるあなたへ」を配布。医師等から受けた指導事項の内容を職場へ的確に伝えることができるよう連絡カードの利用を説明している。	B	
93	喫煙が母体に及ぼす影響の説明を行います。	拡充	54	健康課	母子健康手帳交付時たばこが母体に及ぼす影響の説明を行った。妊婦の喫煙率0.6%。乳幼児健康診査、健康相談でも禁煙パンフレットで説明している。	B
94	ハイリスク妊婦を把握し、訪問活動を推進します。	54	健康課	ハイリスク妊婦や医療機関からの連絡箋により担当保健師が訪問した。支援率98.7%。	B	
95	夫婦で協力して妊娠、出産、育児ができるような家庭づくりを支援します。	54	健康課	マタニティ教室と未来デザイン講座は夫婦で参加しやすいよう土・日曜日にも開催した。令和元年度参加者はマタニティ教室272名、未来デザイン講座67名。母子手帳交付時にも説明した(父親手帳配布)。	B	
96	歯科健診や栄養指導を通して健やかに出産できるように支援します。	54	健康課	マタニティ教室では、歯科健診を実施し55名受診。栄養士による集団指導や個別相談を行い161名に実施した。	B	
97	妊娠届出の早期提出(満11週以内)による妊婦健康診査受診票を発行します。	54	健康課	広報や医療機関で情報提供を行った。子育て世代包括支援センターぎゅっとは、平日の開庁時間と毎月第2・4土曜日の午前開催。支所は、希望により随時交付。令和元年度は543件届出。早期妊娠届出(11週以内)91.0%。数値目標90%を超えているためA評価。要因は周知の拡大と予想される。	A	
98	妊婦健康診査標準回数14回分の助成を継続します。	54	健康課	継続して実施した。受診実人数823人、延人数6,603人	B	
99	妊婦健康診査の定期受診を勧奨し、異常の早期発見を推進します。	54	健康課	母子健康手帳交付時、定期受診の必要性について説明した。令和元年度交付申請は543件。	B	
100	里帰り先で安心して妊婦健康診査を受けられるような体制を図ります。	54	健康課	医療機関と委託契約し、妊婦健康診査が受けられるようにした。契約できない場合は償還払いで受けられるようにした。	B	
101	ハイリスク妊婦への相談、支援を実施します。	55	健康課	ハイリスク妊婦や医療機関からの連絡箋により担当保健師が相談、訪問で支援を行った。支援率98.7%。	B	

102	里帰り出産妊婦への相談、支援を実施します。		55	健康課	他市町村からの依頼書により訪問を行った。令和元年度は44件訪問。	B
103	母子相談室を相談窓口として周知徹底します。		55	健康課	H29年度より母子相談室を廃止、子育て世代包括支援センターぎゅっとを新設。妊娠届け出時、新生児訪問、マタニティ教室、市広報等で周知し、相談窓口として機能している。	B
104	特定不妊治療（男性不妊治療も含む）の周知を図っていきます。		55	健康課	ホームページや広報（年1回）で周知した。	B
105	特定不妊治療費に対する助成拡大を求めています。		55	健康課	助成額について、令和元年度に上限15万円（初回のみ30万円）に拡大した。令和元年度特定不妊治療申請数116件（うち男性不妊治療0件）。数値目標120人に届かないためB評価。	B
106	マタニティピクス、ベビーマッサージなどの事業を実施します。		55	子育て支援課	乳幼児を対象とし児童センターで親子たいそを2回（参加者49人）、平田子育て支援センターでベビータンスを1回（参加者28人）を実施した。	B
107	市内で出産ができる医療機関の充実を求めています。		55	健康課	庄内活発協議会に産科医師、小児科医師の確保に関する要望書を提出した。	B

◆重点課題 3 妊娠・出産・出産後の相談体制の充実 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

108	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）を実施します。		55	健康課	令和元年度は547件（実施率99.1%）の訪問を行った。里帰り等については、訪問を他市町村に依頼した。数値目標97.5%を越えているためA評価。ぎゅっと開設に伴い妊娠期より訪問、相談等保健師との繋がりを強化していることが考えられる。	A
109	産婦訪問を実施し産後うつ等の早期発見、関係機関との連携を図ります。		56	健康課	医療機関からの産褥婦（さんじょくふ）連絡票や、新生児訪問時のアンケート結果により、相談支援を行い、必要に応じて医療機関や関係機関との連携を図った。	B
110	養育支援訪問事業を実施します。		56	子育て支援課	申請により子ども家庭支援員が家内清掃などの支援を行う。平成31年度の利用はなかった。	B
				健康課	ケースに応じ連携して事業をすすめている。	
111	乳幼児健康診査での育児相談を実施します。		56	健康課	3か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査、9か月児健康相談で育児相談を行った。	B
112	乳幼児健康診査の問診票を事前送付します。		56	健康課	全ての乳幼児健康診査の問診票を事前に送付した。	B
113	相談窓口の周知とスムーズな対応や連携を強化します。		56	健康課	広報やホームページ等で「相談窓口：子育て世代包括支援センターぎゅっと」の周知を図った。相談内容によっては関係機関と連携し対応にあたった。	B
				子育て支援課	親子ふれあいサロン、子育て支援センター等のチラシ、子育てガイドブックを配布し周知を図った。	
114	育児サークル活動の紹介を行います。		56	子育て支援課	子育てガイドブックに育児サークルの内容を掲載したほか、児童センターにチラシを掲示して紹介した。	B
				健康課	家庭訪問、乳幼児健康診査、健康相談時に紹介している。	

◆重点課題 4 子育ての協力体制の充実 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

115	一時預かり事業、ファミリー・サポート・センターなどの子育て支援サービスを周知します。		56	子育て支援課	3か月健診に参加してファミリーサポートセンターのPRをした。（計22回、504人）また、チラシ・ホームページ等でも広報した。	B
				健康課	家庭訪問、乳幼児健康診査、健康相談時に紹介している。	
116	父子手帳を交付し、妊娠・出産・子育てに関する情報提供を行います。	新規	56	健康課	父親手帳を作成し、母子健康手帳交付や転入手続き時に配布。妊娠・出産・子育てに関する情報提供をした。令和元年度は572人に配布。	B

117	マタニティ教室への、夫、家族の参加を勧奨します。		56	健康課	マタニティ教室は夫婦で参加しやすいように、土曜日・日曜日と平日に開催した。令和元年度参加者は272人、うち夫109名、家族3名。	B
118	地域子育て支援拠点施設の事業や相談機能の紹介を行います。		56	子育て支援課	親子ふれあいサロン、子育て支援センター、家庭児童相談室のチラシ、子育てガイドブックを配布した。	B
				健康課	母子健康手帳交付時、訪問、乳幼児健康診査、健康相談時に紹介した。	
119	地域子育て応援団事業の実施地域の拡大と事業の周知を図ります。		56	子育て支援課	主任児童委員及び民生委員や地域との連携による子育て応援団事業において、地域の高齢者等で組織された子育て応援団が、世代間交流事業を実施し、親世代の子育ての不安感・負担感の解消を図った。また申請のあった4団体（活動回数33回、参加者871人）の活動に対し補助金を交付し、活動の継続を支援した。	B
120	3か月児健康診査で本に親しむ機会を提供するとともに保護者との愛着形成を図るためにブックスタート事業を実施します。		56	子育て支援課 健康課 図書館	9か月健康相談で親子遊びや本の読み聞かせを行った。ブックスタート事業は3か月児を対象とし、その後、フォローアップとして7か月児までを対象にした「赤ちゃんの読み聞かせ教室」を開催。年間5回、24組のべ51人の親子が参加した。	B
121	9か月児健康相談での親子遊びや本の読み聞かせを推進する活動を実施します。		56	健康課	9か月健康相談で親子遊びや本の読み聞かせを行った。	B
122	1歳6か月児健康診査で小グループを対象に、心理相談員による子育ての講話を実施します。		56	健康課	1歳6か月児健康診査で心理相談員による小グループ対象の子育て講話を実施した。	B
123	地域子育て支援拠点施設における事業と母子保健事業との連携を図ります。	拡充	56	子育て支援課	子育て支援センターでの健康相談、健康教室、育児講座を行った。	B
				健康課	母子健康手帳交付、乳幼児健康診査で施設の周知を図った。子育て支援センターでぎゅっとサロンを開催している。	

◆重点課題 5 男性の育児参加の推進 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

124	父親の育児理解と育児力向上のための学習機会を充実させます。		57	健康課	マタニティ教室の沐浴実習、妊婦体験、父親クラブワークを行い、父親の育児理解・参加を促した。9回 夫109名参加。	B
125	地域子育て支援拠点施設において、親子の遊び方教室など父と子が参加できる事業を充実します。		57	子育て支援課	親子参加事業は母子に限定せず広く募集するとともに、「親子でそば打ち」など父と子が参加しやすい事業を実施した（1回）	B
再掲116	父子手帳を交付し、妊娠・出産・子育てに関する情報提供を行います。（再掲）	新規	57	健康課	父親手帳を作成し、母子健康手帳交付や転入手続き時に配布。妊娠・出産・子育てに関する情報提供をした。令和元年度は572人に配布。	B
再掲117	マタニティ教室への、夫、家族の参加を勧奨します。（再掲）		57	健康課	マタニティ教室は夫婦で参加しやすいように、土曜日・日曜日と平日に開催した。令和元年度参加者は272人、うち夫109名、家族3名。	B

◆重点課題 6 外国籍をもつ保護者などへの支援の充実 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

126	外国籍の妊産婦への家庭訪問を実施します。		57	健康課	令和元年度は2人（中国籍、ネパール籍）への訪問を実施した。	B
127	外国語版母子健康手帳の有効な活用を図ります。		57	健康課	外国語版母子健康手帳（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、フィリピン語対応）の交付できる体制をとっている。令和元年度は交付がなかった。	B
128	ボランティア通訳の利用を促進します。		57	健康課	中国人、ネパール人の母の相談対応のため通訳を4回依頼した。	B
				地域共生課	母子手帳交付時など通訳を必要とする事案へのボランティア通訳を紹介した。	
129	地域共生課（まちづくり推進課）との連携により、情報の共有化と支援活動を実施します。		57	健康課	外国籍の保護者への対応に応じ、地域共生課と連携をとっている。	B
				地域共生課	言葉や生活習慣の異なる外国籍を持つ保護者などに対し、国際交流推進員等が相談対応を行った。	

施策の方向性 2 親子の健康の増進

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度（令和元年度）取り組み状況 （実施の有無、成果、進捗状況）	計画の評価 （A～E）
◆重点課題 1 子どもの成長に合わせた支援体制の充実 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）						
130	3か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査、9か月児健康相談、2歳児歯科健診を実施します。		58	健康課	3か月児（受診率97.6%）、1歳6か月児（同99.3%）、3歳児健康診査（同99.6%）、9か月児健康相談（同98.7%）、2歳児歯科健診（同31.6%）を実施した。	B
再掲120	3か月児健康診査で本に親しむ機会を提供するとともに保護者との愛着形成を図るためにブックスタート事業を実施します。（再掲）		58	子育て支援課 健康課 図書館	9か月健康相談で親子遊びや本の読み聞かせを行った。ブックスタート事業は3か月児を対象とし、その後、フォローアップとして7か月児までを対象にした「赤ちゃんの読み聞かせ教室」を開催。年間5回、24組のべ51人の親子が参加した。	B
再掲121	9か月児健康相談での親子遊びや本の読み聞かせを推進する活動を実施します。（再掲）		58	健康課	9か月健康相談で親子遊びや本の読み聞かせを行った。	B
131	1歳6か月児、2歳児歯科、3歳児健康診査でのブラッシング指導や虫歯予防の情報提供、栄養指導を実施します。		58	健康課	歯科健診、ブラッシング指導、栄養指導を実施した。歯がはえ始める前からの歯科予防教育を3か月健康診査から実施した。	B
132	乳幼児健康診査・健康相談時の問診票の活用により、ハイリスク家庭を早期把握し関係機関との連携を強化します。		58	健康課	乳幼児健康診査等において、ハイリスク家庭を把握し、関係機関と連携を図った。	B
133	各種予防接種（個別接種）を実施します。		58	健康課	B型肝炎、四種混合、麻しん風しん、日本脳炎、二種混合、ヒブ、肺炎球菌、水痘、子宮頸がんの予防接種を実施した。【参考】こどもの定期予防接種率102.8%	B
134	接種率の向上促進に向けた健康診査等での予防接種状況の確認と勧奨、個別通知による勧奨を行います。		58	健康課	未接種者に対し個別通知を送付、医療機関、学校へ協力をお願いした。	B
135	予防接種に関する正しい情報を提供します。		58	健康課	広報（年1回）、ホームページで情報提供した。対象児の保護者へ通知する際の学校、医療機関への事前案内や学校保健委員会での接種協力依頼等の連携を図った。	B
136	任意接種のワクチン接種に対する助成について検討します。		58	健康課	風しん流行に伴い妊娠を希望する女性、妊婦の家族を対象に風しん抗体検査（97人）、予防接種への助成事業（111人）を行った。	B
137	1歳6か月児健康診査要フォロー児教室（ひよこ教室）、3歳児健康診査要フォロー児教室（にこにこ教室）での発育相談と育児相談を実施します。		59	健康課 福祉課 子育て支援課 学校教育課	健康課が主催する1歳6か月児健康診査要フォロー教室（ひよこ教室）を年間9回開催した。参加実人数34名、延人数79名。※3歳児健康診査要フォロー教室（にこにこ教室）は、参加者が少ないため平成30年度からひよこ教室と統合。 福祉課 1歳6か月児健康診査要フォロー教室（ひよこ教室）に9回出席し、発達に関する相談に対応した。 子育て支援課 1歳6か月児健康診査要フォロー教室（ひよこ教室）に9回参加し、保護者の相談に対応した。 学校教育課 健康課より年3回参加の要請を受けて、全回に参加した。早期から支援が必要な乳幼児について情報を共有することができた。	B
再掲108	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）を実施します。（再掲）		59	健康課	令和元年度は547件（実施率99.1%）の訪問を行った。里帰り等については、訪問を他市町村に依頼した。度数値目標97.5%を越えているためA評価。ぎゅっと開設に伴い妊娠期より訪問、相談等保健師との繋がりを強化していることが考えられる。	A
138	出生届出の際の出生連絡票提出を周知徹底します。		59	健康課	母子健康手帳交付時に説明した。市民課窓口でも周知を行った。	B
139	地区担当保健師などによる、園訪問での発育・発達相談を実施し、関係機関の支援連携を強化します。	拡充	59	健康課 福祉課 子育て支援課	市内保育園・認定こども園等40園に訪問し、児の状況確認や相談を行った。 福祉課 発達支援事業として育ちのサポート事業をこれまでの3期制から前期後期の2期制に変更し、104回実施した。園訪問による相談、個別の保護者面談、園内事例検討、情報交換を行った。 子育て支援課 育ちのサポート事業で36園に訪問し、児の状況確認、関係機関との情報交換を行った。	B

140	事業所内保育所、認可外保育所における訪問活動を検討します。		59	健康課	事業所内保育所2園、企業主導型保育所1園に訪問し、児の状況確認や相談を行った。	B
				福祉課	発達支援事業として育ちのサポート事業をこれまでの3期制から前期後期の2期制に変更し、104回実施した。園訪問による相談、個別の保護者面談、園内事例検討、情報交換を行った。	
141	フォローの支援体系図を作成して役割分担を明確にし、支援を充実します。		59	福祉課	発達支援ネットワーク会議を開催し、市全体のフォロー体系図を作成し、発達支援ネットワーク体制の定着を図っている。令和元年度は相談支援事業所とサービス提供事業所からなる児童部会と医療機関や教育機関及び市役所内関係部署からなる発達支援部会をより綿密に連携して情報共有を行うことを目的に統合し「児童・発達支援部会」として3回開催（うち1回は書面開催）した。	B
				健康課 子育て支援課	市全体のフォロー体系図に応じ、関係機関と連携をとりながら支援を行っている。	
再掲110	養育支援訪問事業を実施します。（再掲）		59	子育て支援課	申請により子ども家庭支援員が家内清掃などの支援を行う。平成31年度の利用はなかった。	B
				健康課	ケースに応じ連携して事業をすすめている。	
142	発達障がいに関する相談会を実施します。（あそびの教室等）	拡充	59	福祉課	あそびの教室を20回実施し、親子あそびの場の提供と、個別の相談を行った。	B
				子育て支援課	あそびの教室に17回参加し、個別の相談を行った。	
				健康課	1歳6か月児健康診査要フォロー教室（ひよこ教室）を年間9回開催し個別の相談を実施した。参加実人数34名、延人数79名。	

◆重点課題 2 安心して子育てができる体制の整備

評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

143	日本海総合病院の救命救急センターの救急体制の充実を図ります。		60	健康課	救命救急センター H23年4月開設。継続中。 救急ワークステーション H23年4月開設。継続中。	B
144	一次救急医療と初期小児救急医療体制を充実します。		60	健康課	日本海総合病院救急外来において酒田地区医師会の協力により平日夜間の1次救急診療支援を継続して実施した。	B
145	休日診療所を充実します。		60	健康課	酒田地区医師会、酒田地区薬剤師会との連携による休日診療所の開設を継続した。	B
146	子育て支援拠点施設などでの子どもの事故防止と応急処置についての学習機会を設定します。		60	子育て支援課	子育て支援連絡会（毎月開催）の中で、事例を取り上げ情報を共有した。	B
				健康課	9か月児健康相談時、事故防止についての説明やパンフレットの配布を行っている。	
147	乳幼児健康診査や家庭訪問の場を活用した、発達段階に応じた事故防止法を啓発します。		60	健康課	9か月児健康相談時、事故防止についての説明やパンフレットの配布を行っている。	B

◆重点課題 3 家庭での生活習慣の確立

評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

148	乳幼児健康診査、マタニティ教室、訪問活動での生活習慣確立のための助言や指導を実施します。		60	健康課	乳幼児健康診査、教室、訪問等で生活習慣についての助言指導を行った。	B
149	妊娠や出産を契機とした、妊婦や家族の生活習慣の見直し及び改善への働きかけを行います。		60	健康課	母子健康手帳交付時、マタニティ教室で食生活を含めた生活習慣について説明している。	B
150	食生活改善推進員の活動を通じた、食生活を含めた生活習慣の見直し及び改善への働きかけを行います。		60	健康課	未来ある子どもたちとその子たちを育む良好な環境づくりに力を入れていきたいと、親と子の食育活動を実施し、市内8地区にて、参加者150名の実施であった。また、学童の児童を対象とした食育活動を実施し、市内2地区、2回の実施で75人の児童が参加した。	A

151	地域子育て支援拠点施設、幼稚園、保育園等での、家庭の望ましい生活習慣確立の啓発と情報提供を行います。	60	子育て支援課	子育て支援課の栄養士による、「うんち」について理解する食育講座を実施。エプロンシアターやフードモデルなどを用い「うんち」の種類やもと、成り立ち（代謝）を理解する内容。保育園での活動は、園児とその保護者を対象に、公立2園で実施。参加者は、園児57人、保護者50人、保育士17人であった。	B
			健康課	食育出前講座では、保育園で幼児を対象に寸劇（食ベレンジャー）や大型紙芝居（庄内弁・生活リズムと朝ごはん）、魚つりゲームを実施し、望ましい食生活の啓発を行った。令和元年度は、保育園での活動は2園 90人の園児の参加であった。	

施策の方向性 3 食育の推進

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度（令和元年度）取り組み状況 （実施の有無、成果、進捗状況）	計画の評価 （A～E）
◆重点課題 1 家庭と保健、教育、福祉等との連携による食育の推進						
				評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）		
152	朝食を毎日一緒に食べるなどの「家族団らん」を推進し、食に感謝し食を楽しむ意識の啓発活動と体験活動を行います。		61	農政課	食育月間（6月）に市役所1階フリースペースにおいて、共食や食事バランスの大切さをパネル展示で啓発したほか、食育優良事例として野菜づくりを小中学生に教える農家の方の取り組みを同スペースにて紹介するなど、食育の啓発・普及活動を行った。	B
153	保育園、幼稚園、認定こども園、学校等での郷土料理を取り入れた献立づくりや地元食材を使った給食を実施し、食や郷土への関心を高めます。		61	企画管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・8月と3月を除く毎月19日の「食育の日」にあわせ、旬の地元産食材や郷土料理を中心に「食育の日献立」を実施し、その情報を「食育だより」で紹介した。 ・「つや姫給食」を2回、「雪若丸給食」を5回、酒田産米を100%使用した「米粉パン給食」を3回、「酒田産ヨーグルト給食」を1回、市内全小中学校で実施した。 ・食材全体で地元産食材の使用を進めていく。（庄内産食材料の使用率：小学校74.1%・中学校70.6%、米：100%酒田産、豚肉、卵、牛乳：100%庄内産） ・地元農協と協力し、一部の学校に等級の高い庄内メロン、刈屋梨、庄内柿を提供するとともに、農協担当者の講話を通じて、地元農産物に対する理解を深める取り組みを行なった。 ・いかのまち酒田をPRするため、農林水産課から提供を受けた船凍いかを食材に使用した給食を全小学校に提供した。 	A
154	地域子育て支援拠点施設での食育講座や食に関する学習機会を拡充するとともに、情報提供を行います。		61	子育て支援課	児童センターでクッキング離乳食講座を5回、親子料理教室（おやつ作り、庄内浜文化伝道師、そば打ち）を3回、児童だけの料理教室を1回開催した。また、子育て支援センターで食育講座を3回実施した。交流ひろば事業「親子での調理体験」では、おいしく、楽しく手軽なおやつ作りを実施し、2歳児とその保護者を対象に1講座、8名の参加があった。	B
				健康課	健康課、児童センター、子育て支援センターで離乳食・幼児食相談を開催した。	
				農政課	酒田調理師専門学校を会場に米粉を使った食育料理教室を1回開催した。令和元年度参加者6家族15人	
155	マタニティ教室などでの栄養と食に関する学習と情報提供を行います。		61	健康課	マタニティ教室等で妊婦や家族に必要な栄養・食生活についての講話や、正しい情報を提供した。令和元年度は6回開催161名に実施。	B
156	保育園、幼稚園、認定こども園、学校等での食に関する体験活動を行います。		61	農政課	幼保育園児、小中学生を対象とした農業体験、調理実習等の食育活動に取り組む農業者に、食育交流活動補助金を交付した。食育活動の具体例としては、サクランボやサツマイモなどの収穫体験、在来作物や梨栽培に関する講義など。R1年度交付実績／16件、386,640円	B
				子育て支援課	保育園では、春から秋にかけて畑などで栽培・収穫をし、クッキング活動を通して食に関する体験活動を実施した。また、畑やクッキングの活動を通して地域の人や保護者・祖父母などの関わりも持った。	
				学校教育課	小学校では、自分たちで育てた野菜を使って調理実習を行い、食育活動に取り組んでいる学校が多い。中学校においても家庭科の調理実習を通して、食に関する体験活動に取り組んでいる。	

157	栄養教諭による巡回指導を行い、食に関する学習の機会の充実を図ります。	61	企画管理課	食に関わる巡回指導の中からテーマを決め、各担当校での栄養指導、ハイキング給食指導等、年86回実施した。	B→A A
			学校教育課	学校栄養士等が担任と協力しながら計画的に栄養指導を行った。また、8人の栄養教諭等が、配置されていない学校へ巡回して食育指導を行った。指導回数 86回（8人の担当者で訪問1人当たり約10回授業実施）。また、生活リズムやバランスの良い食事の大切さ等についておたより等で、家庭への働きかけを行っている学校もある。	
再掲150	食生活改善推進員の活動を通じた、食生活を含めた生活習慣の見直し及び改善への働きかけを行います。（再掲）	61	健康課	未来ある子どもたちとその子たちを育む良好な環境づくりに力を入れていきたいと、親と子の食育活動を実施し、市内8地区にて、参加者150名の実施であった。また、学童の児童を対象とした食育活動を実施し、市内2地区、2回の実施で75人の児童が参加した。	A

基本施策4 子どもの心身の健やかな成長のための環境づくり

施策の方向性 1 子どもの生きる力の育成に向けた学校等の教育環境の整備

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度（令和元年度）取り組み状況 （実施の有無、成果、進捗状況）	計画の評価 （A～E）
◆重点課題 1 幼児教育の充実 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）						
158	職員の資質向上のための、各種研修の充実と研修機会を拡充します。		64	子育て支援課	保育士等を対象にした外部研修へ派遣するとともに、市内保育士を対象にした保育力向上研修会（開催1回、参加者154名）を開催した。	B
				学校教育課	教職員の指導力向上を図るため、学習指導や教育相談等にかかる研修会や要請訪問での指導・助言を行った。	
159	年間指導（保育）計画による心をはぐくむ教育を充実します。		64	学校教育課	各学校では年間指導計画に沿った教育活動を通して、児童生徒の心をはぐくむ指導を行った。	B
				子育て支援課	保育園において、年齢ごとの年間指導（保育）計画を作成して取り組んだ。	
160	子どもの基礎的運動能力の向上を図ります。		64	子育て支援課	平成23年度「基礎的運動能力向上プログラム」を実施し培ってきたノウハウを集約して「遊びのテキスト」を作成し、市内各幼稚園・保育園等へ配布した。平成27年度は研究グループを立ち上げて、「基礎的運動能力向上プログラム」を利用し、保護者を巻き込んだ「運動あそび」を継続して実施している。	B
再掲39	保育園、幼稚園、認定こども園における障がい児の受け入れ環境を充実します。（再掲）		64	子育て支援課	障がい児を受け入れている29園の法人立保育所等に対し補助金を交付した。	B
161	幼稚園、保育園等の幼児教育機関としての機能を拡充し、保護者への家庭教育の重要性についての講座と啓発活動を行います。		64	子育て支援課	関係機関と連携して取り組んだ。	B
				学校教育課	各学校では、家庭に向けて情報を提供し、家庭教育の重要性をPTA研修会でも取り上げるなどして、啓発活動に取り組んだ。	
				社会教育文化課	親子での体験または保護者向けの講話で構成される「親子ですくすく出前講座」（保育園児、幼稚園児と保護者対象）を16園で実施し、646名が参加した。遊びを通じた幼児教育を実践する「幼児すてっぴ出前講座」（保育園児、幼稚園児対象）を17園で実施し、485名が参加した。	
再掲20	保育園、幼稚園、認定こども園に入園している家庭の経済的負担軽減を充実します。（再掲）		64	子育て支援課	令和元年10月からの国の幼児教育・保育の無償化に合わせ、多子軽減の第1子とカウントするきょうだいの年齢制限を撤廃し、保育料の2/3軽減や無料となる対象を拡大し、さらに、第3子以降は新たに生じる副食費も免除にするなど、子育て家庭の経済的負担を軽減した。	A
162	幼保小指導者研修を充実します。		64	子育て支援課	幼保小指導者研修会（8月20日）を実施し、46名の参加があった。東北公益文科大学の白旗准教授の講話や幼保小の先生同士の情報交換の場が得られ、接続に役立った。	B
				学校教育課	研修会に指導主事も出席し、情報共有を図ることができた。	

163	教職員の情報交換を密にした、教育・保育のあり方の共通理解を促進します。		64	子育て支援課	幼保小相互職場体験研修、幼保小指導者研修会を実施し、お互いの様子を知り、各園や学校で生かすことができた。幼保小相互職場体験研修の実施参加人数56人、幼保小指導者研修会1回参加者46名。	B
				学校教育課	保育園等と小学校、小学校と中学校の教員が児童生徒について情報交換を行い、共通理解を図ることができた。	
164	幼児と児童の交流の取組を促進します。		64	子育て支援課 学校教育課	小学校の低・高学年が園児を学校案内したり、学習発表会等に招待したりしながら交流を深めることができた。	B
165	幼稚園、保育園、認定こども園から小学校への円滑な接続を図ります。	新規	64	子育て支援課	園児個人の保育要録を小学校に提出することや、小学校入学後の授業参観等に保育士が参加するなどして、円滑な接続を図っている。	B
				学校教育課	小学校の教員が入学前に園児の情報を聞きとりに行ったり、入学後に幼保の担任から授業を見に来てもらい、その後情報交換をしたりするなど、円滑な接続を図ることができた。	
				福祉課	育ちのサポート事業対象児の入学する小学校への情報提供と引き継ぎ（21校299名）を行った。このうち、育ちのサポート事業に保護者から申し込みがあり小学校への紙での引き継ぎを希望した78名については、園が作成した個別指導計画と発達支援室が作成した引き継ぎ書を各小学校に提出し、小学校での個別支援への活用を依頼した。	
166	小学校から中学校への円滑な接続を図ります。	新規	64	学校教育課	小学校6年生が3学期に中学校へ体験入学したり、教員同士が情報交換したり、中学校入学後、小学校の担任が授業参観して情報交換したりするなど、円滑な接続を図ることができた。	B
				福祉課	学校教育課と連携し、特別支援教育巡回相談員との情報交換を年度11回行い連携を強化してきた。	

◆重点課題 2 確かな学力の育成 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

167	個々の児童生徒に適応した、早期の就学指導を推進します。		65	学校教育課	健康課や福祉課等他課と連携しながら園訪問を行い、早期の情報収集に努めている。また、5月中旬にはまなし学園児の就学相談を9件、7月から在学児童生徒の相談会を46件、就学児相談会を44件実施した。	B
168	チーム・ティーチング、少人数指導、習熟度別指導、教科担任制の導入を推進します。		65	学校教育課	県の事業と連携しきめ細やかな指導の充実を図った。また、教育支援員充実事業として、小学校22校・中学校7校に60名の教育支援員を配置し、通常学級及び特別支援学級において特別の配慮が必要な児童生徒へのサポートも充実させた。	A
169	コンピュータ教育充実のための計画的な情報機器の整備と指導者の育成を行います。		65	学校教育課	生徒用コンピューターとソフトの更新・整備、4月と7月に各校の情報教育担当者の研修会を行った。	B
170	子どもが気軽に楽しみながら科学を体験する学習機会（科学教室、ものづくり塾など）を充実します。		65	学校教育課	6月～9月にチャレンジものづくり塾に19名、7月にサイエンス発明教室に60家庭、9月～2月にもものづくり出前授業に15校1195名（小学校13校1084名、中学校2校111名）が参加、2月に小中高連携ものづくり教室では松陵小6年、一中1年、合計190名が参加した。	B
171	専門的知識や経験を有する企業や民間団体などの多様な教育資源の活用を図ります。		65	学校教育課	中学生職場体験学習推進事業において、市内全中学校で2日間以上の職場体験学習を実施した。（2日間実施が6校、3日間実施が1校、延べ27業種で体験）	B
172	外国人講師の積極的な活用を図ります。		65	学校教育課	7人のALTを中学校に1名ずつ配置した。加えて、できる限り中学校区内の小学校に同じALTを派遣し、小中学校の情報交換をしやすくした。派遣日数は、中学校で最大107日、小学校で最大66日。ALTは児童生徒の外国や外国語に対する興味関心を深める授業の工夫を行った。	A
173	発達障がいのある児童生徒への教育支援を充実させます。	新規	65	学校教育課	特別支援コーディネーター研修会や教育支援員研修会（3回）、特別支援教育研修会（MIMICについて）、特別支援学級及び通級担当会（3回）を行った。また、巡回相談員との打ち合わせを年間13回行い、各小学校において課題のある児童について、その必要な支援について話し合い、共通理解を図った。巡回相談員は各学校に出向き、支援が必要な児童や保護者の教育相談や担任への指導助言を行った。巡回相談員の訪問件数（延べ305回）	B

◆重点課題 3 豊かな心の育成 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

174	児童生徒の主体的企画運営による多様な体験活動を充実します。		65	学校教育課	学校では、児童会・生徒会の活動について、児童生徒に企画・運営から主体的に取り組みせ、達成感や一体感を味わうことができるよう指導を行った。	B
-----	-------------------------------	--	----	-------	--	---

175	専門家や本物の芸術にふれる機会、発表の機会等を積極的に創出します。		65	学校教育課	小中学校音楽教室、小学生観劇教室を実施し、児童生徒に本物に触れる機会を与えることができた。	B
176	道徳教育の充実と「公益の心」の涵養を図ります。	拡充	65	学校教育課	公益の心の涵養につながる勤労奉仕の体験活動及び社会奉仕活動が多く各学校で実施されており、事前事後に関連した道徳授業を行うことで体験的な学びが深められている。また、30年度から小学校、令和元年度から中学校で教科書を用いた「特別の教科 道徳」としての授業が始まり、授業を通して思いやりや奉仕の心をはぐくんでいる。	B
177	生活体験、自然体験、職場体験などの体験学習活動を充実します。		65	学校教育課	小学校では飛鳥や八幡での自然体験、中学校では職場体験学習活動を実施した。	B
178	様々な価値観をお互いに受容し、認め合えるような社会意識を醸成するための啓発活動を展開します。		65	学校教育課	小・中学校では、児童生徒のお互いの良さを認め合う場や機会を大切に教育活動が行われている。	B
179	学校教育と社会教育及び家庭教育の連携を推進します。		65	学校教育課	各校がPTA研修会等で家庭との連携を密にしながら学校運営に努めた。	B
				社会教育文化課	地域人材交流講座を活用した地元の人材を招いての総合的な授業などを学校で積極的に取り入れた。また、地域家庭教育講座などをPTA活動として学校を会場に実施した。	
180	生徒の自己指導能力（その時、その場で、どのような行動が適切か、自分で考えて、決めて、実行する能力）を高める生徒指導を推進します。	拡充	66	学校教育課	学校教育の指導の重点として周知し、各校で実施した。指導主事の学校訪問のまとめで、各学校で全職員が児童生徒を多面的・共感的に理解し、組織的に対応していることが報告されている。また、生徒指導主事会の中でも、各校の取り組みについて情報を交換した。	B
181	教育相談室における来室相談、電話相談の活発化と相談専門員による積極的な学校訪問活動を促進し、相談窓口を周知します。	拡充	66	学校教育課	教育相談室で土曜日の午前中も相談業務を行っていることや今年度よりメールでの相談予約を開始したことを市の広報とホームページに掲載して周知を図った。更に小学校の1・4年生、中学校の1年生にはチラシを配布し周知を図った。チラシは、予算の関係上、不登校児童が増え始める小学4年生にも配布した。月に2回、教育相談専門員等による情報交換会やスーパーバイザーを招聘しての研修会を行った。	B→A A
182	適応指導教室の効果的な運営を図ります。		66	学校教育課	学習・相談・体験活動・自主活動を通して、集団への適応能力や自立心を高めるとともに、相談専門員2名と事務員1名の温かい交流で笑顔が増し、通級生20名全員が1回以上学校へ登校することができるようになった。中学3年生は6名全員が高校受験し、全員が合格して進学できた。	A
183	教育相談担当者の研修機会を充実します。	拡充	66	学校教育課	教育相談担当者会（年2回）、教育相談研修会（前スーパーバイザー研修会）（年4回）、事例研修会（各校1回以上）、教育相談研修講座（年3回）を実施した。教育相談研修会は、教育相談担当教員だけでなく、学びたい教職員は誰でも参加できるように名称を変更した。研修内容は、教職員のニーズを反映させて講師を依頼する等、内容充実を図った。	A
184	スクールカウンセラーの効果的な活用体制を整備します。		66	学校教育課	スクールカウンセラーを全中学校に配置し、必要に応じて小学校へも派遣した。緊急事態が発生したときは、スーパーバイザー（教育相談の専門家・臨床心理士等）を派遣したり、集中的にスクールカウンセラーを配置したりするなど、臨機応変に対応したことで成果があった。	A
185	発達障がいに対する支援を充実します。		66	学校教育課	学校では特別支援研修会や相談活動、教育支援員研修会を行った。また、巡回相談員やスクールカウンセラーにより、児童生徒や保護者への支援を行った。	B
				福祉課	発達支援室では、随時相談や育ちのサポート事業を中心に発達面で気になることがあり相談希望の保護者との相談（436件）を行った。	
				健康課	乳幼児健康診査において健診内容の充実とフォロー教室を行い、子どもや保護者に合った支援を行っている。	
186	酒田市いじめ問題対策連絡協議会を設置し、いじめの防止に努めます。	新規	66	学校教育課	学校関係者、市の関連機関や酒田警察署、PTA連合会・子ども会・自治会の各代表者などから、いじめの未然防止と早期発見及び適切な対応について、それぞれの立場から意見を出してもらった。本協議会は毎年、年1回、委員15名と事務局6名の計21名で行っている。いじめ防止等のための有効な対策、啓発事業を中心に、各組織や団体における活動の充実と更なる共通実践の可能性について、有益な情報交換の機会となった。	B
再掲59	児童図書室の図書等の充実と、市内施設での様々な団体による読み聞かせを推進します。（再掲）		66	図書館	図書の選定では、その内容や利用が多く見込まれる等の要件により適切な選定を行いながら、古くなった資料を買い替える等、充実を図った。（児童図書年間購入冊数2,515冊）	B
				子育て支援課	児童センター、子育て支援センター等で読み聞かせを実施した。	

再掲60	児童の読書普及を図るための図書館ボランティア活動へ支援します。(再掲)		66	図書館	読み聞かせ団体(「あさの葉会」「絵本の部屋」)への活動支援を行い、外部からの問い合わせ等の窓口となった。2団体による「土曜おはなし会」は計21回、のべ509人の親子が参加した。	B
再掲121	9か月健康相談での親子遊びや本の読み聞かせを推進する活動を実施します。(再掲)		66	健康課	9か月健康相談で親子遊びや本の読み聞かせを行っている。	B
187	乳児期から本に親しむ機会を提供するとともに、保護者との愛着形成を図ります。	新規	66	子育て支援課 健康課 図書館	乳児健診の機会に3か月児のブックスタート事業、9か月児の絵本の読み聞かせや親子遊び、7か月までの赤ちゃんを対象とした読みきかせ教室、児童図書室でのお話会等を開催し、親子で本に親しむ機会を提供し、本を通して親子のコミュニケーションが広がるよう支援した。	B
188	ALTの小学校への派遣を促進します。		66	学校教育課	7名のALTを各小学校へ年間16日～66日派遣し、外国語活動の充実を図った。	B
189	国際理解のための外国人との学習機会の拡大と外国語教育を充実します。		66	交流観光課 地域共生課	インターナショナル・おしゃべり・カフェを全6回開催(参加者のべ237人)。ALT・留学生が自国の文化等を英語で紹介。 国際交流サロンにおいて、外国文化に触れる学習機会として「トラベリングDAY」を開催。令和元年度はエジプトの文化を学んだ。26名参加。	B
190	子どもの国内・国際交流活動の推進に対する継続的な支援を行います。		66	学校教育課 交流観光課 地域共生課	小学生は、12月に5、6年生32名を沖縄に派遣し、今帰仁村の児童と交流を行なっている。また、2月に今帰仁村の小学生が来酒し、市内の小学校と交流を行っている。中学生は、11月に2学年20名をアメリカ、オハイオ州デラウェア市に派遣し、デンプシー中学校との交流を行っている。 デラウェアサポーターの登録(32人)やワークショップを開催(1回・参加者60人)し、理解を深めた。 国際交流まつりin中町2019において、各国に関するクイズや英語でじゃんけんするなどして異文化交流の機会を提供した。	B
191	幼児から小学生までを対象に英語教室を開催し、英語によるコミュニケーション能力を養うとともに、英語や国際社会への関心を育みます。	新規	66	社会教育文化課	英語で発信できる子ども育成事業(英語であそぼう)は、平成28年度で修了。	
再掲169	コンピュータ教育充実のための計画的な情報機器の整備と指導者の育成を行います。(再掲)		67	学校教育課	生徒用コンピューターとソフトの更新・整備、4月と9月に情報教育担当者の研修会を行った。	B
192	メディアへの過度な依存による弊害について啓発し、地域、学校、家庭における情報モラル教育を推進します。		67	学校教育課	各校で外部講師を招いての研修会を設定し、児童生徒向け、保護者向けの情報モラル教育が行われている。情報ネットワークを正しく利用できる能力を身につけてもらうことと共に、家族でのルールづくりについて考える機会となることを意図している。また、関連団体に補助金を支弁し、小学生対象の「ネットトラブル防止啓発用リーフレット」を作成した。リーフレットは、学校を通じて市内全児童に対して配付されている。	B
193	小学生、中学生、高校生自身によるボランティア活動の推進と地域などで展開される市民活動への参加を促進します。		67	学校教育課 社会教育文化課 まちづくり推進課	小中学生が各自治会主催の地区運動会や夏祭りの運営に協力するなど、地域活動に積極的に取り組んだ。 中・高校生が参加する、乳幼児との交流活動、募金活動などの活動を通して社会参加を支援した。また、恒例となった巨大迷路の企画・運営を主体的に行うことでボランティア活動を推進した。令和元年度巨大迷路延入場者数2,158人(開催期間R1.7.28～31) また、新たな取り組みとして、文化芸術推進計画に基づく事業に協働する推進サポーターに高校生から参加いただきボランティア活動を推進した。 ボランティア・公益活動センター(愛称:ボラポートさかた)主催の夏のボランティア体験(夏ボラ)で、各学校への周知に例年よりも力を入れ、中高生から参加者を多く受け入れた。(H30:88名→H31:107名)保育園等でのボランティア体験により、意識を深めてもらった。	A
194	「公益の心」を育むため、東北公益文科大学などの関係機関との連携を強化します。		67	学校教育課 まちづくり推進課	学校では、授業だけでなく、地域人材や地域資源等を活用して、子どもたちの「公益の心」をはぐくむ諸活動を行った。 公益大地域共創センターと連携し、ボラポートさかた主催のボランティア体験へ学生ボランティアサークルから参加してもらうなど、大学との連携強化を推進した。	B

195	地域子育て支援拠点施設でのボランティア活動の積極的な受け入れを行います。		67	子育て支援課	児童センター事業でママさんボランティアを受けれている。食育講座開催時（5回）託児に協力いただいている。また読み聞かせボランティアの活動の場として「おはなしひろば」の事業を2グループの方々にお願いし隔月での活動により、毎月実施していただいている。	B
196	市民ボランティアによる環境美化活動の推進と支援を図ります。		67	整備課	酒田市全体を公園のようにきれいで快適なまちにするための啓発活動を行いながら、市民ボランティアによる緑化・美化活動（美化サポーター）に必要な資機材の支援を行った。また市民ボランティアとともに光ヶ丘公園の下草刈、ツル切り、ゴミ拾い等の環境美化活動を春と秋の2回実施した。	B
197	青少年を対象にした質の高い鑑賞機会の充実を図ります。	新規	67	社会教育文化課	ヴィタリ・ユシュマノフ氏（バリトン）による小学校・高校でのアウトリーチ、HiBi Quartet（アンサンブル）による保育園・小学校でのアウトリーチ、山形交響楽団による吹奏楽連盟に加盟する学校への楽器クリニック、若竹ミュージカル（東京学芸大特別支援学校卒業生）の公演（入場者数1,037名）、未就学児から大人まで楽しめるSAKATAアートマルシェ（コンサート・ワークショップ等、入場者数1,030名）を実施した。（アウトリーチ等訪問14施設）	B→A A
				学校教育課	小中学校音楽教室、小学生観劇教室を実施した。	
198	幼児期から大学生までを対象に、一流の芸術文化に触れる体験型事業を実施します。（新日本フィルハーモニー交響楽団コンサートリハーサル体験、希望ホールスタインウェイピアノ演奏体験事業など）	新規	67	社会教育文化課	山形交響楽団を始めとするプロによる楽器クリニックを小学生から高校生を対象に実施し、演奏技術の向上を図った。また、多様なワークショップを実施し、文化芸術を体験する機会を提供した。小学生～高校生を対象に希望ホールスタインウェイピアノ演奏体験を実施した。プロのピアニストの演奏から受けるイメージを絵に描く、音楽と美術のコラボレーション事業を実施した。 また、誰もが文化芸術に触れる文化的環境の整備として、障がい者アート展を実施し（絵画・書道・工作物等 出展数166点、入場者数789名）、広く作品の発表の場、観賞の場の提供を行った。 加えて、ゼロ歳から文化芸術に触れる機会を提供として、アートスタート事業（東京藝術大学教授・写真家による写真ワークショップ、ピアニストによる音楽と絵画のワークショップ）の充実を図った。	A
199	コミュニケーション能力を高め、生きる力を育むことを目指した事業の充実を目指します。（コンテンポラリーダンス事業等）	新規	67	社会教育文化課	舞踏家・田畑真希氏とピアニスト・中川賢一氏による小学校へのアウトリーチを実施。子どもたちにコンテンポラリーダンスに触れる機会を提供し、ダンスを通じて想像力、表現力の向上を図った。	A

◆重点課題 4 健やかな身体の育成

評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

再掲160	子どもの基礎的運動能力の向上を図ります。（再掲）		68	子育て支援課	平成23年度「基礎的運動能力向上プログラム」を実施し培ってきたノウハウを集約して「遊びのテキスト」を作成し、市内各幼稚園・保育園等へ配布した。平成27年度は研究グループを立ち上げて、「基礎的運動能力向上プログラム」を利用し、保護者を巻き込んだ「運動あそび」を継続して実施している。	B
200	親子が一緒に楽しめる親子スポーツ教室を充実します。		68	スポーツ振興課	親子ベビー教室（水泳）を春・秋（計10回）に開催した。また、親子でも楽しめるバドミントン教室を6回開催した。	B
201	スポーツ少年団や部活動の指導者の育成と資質向上を図ります。		68	スポーツ振興課	市スポーツ少年団本部主催の指導者研修会に70人が参加、5種目の専門部会が開催した指導者講習会に計473人が参加し、指導者の資質向上を図った。	B
202	総合型地域スポーツクラブの普及促進を図ります。		68	スポーツ振興課	9つのクラブによる「情報交換会」を立ち上げ、情報交換・意見交換の会議を3回実施した。	B
203	予約管理システムを活用した施設情報やスポーツ教室などの情報提供を推進します。		68	スポーツ振興課	継続して、予約システム管理及び施設情報の提供に努めた。	B

◆重点課題 5 安全・安心な学校環境の充実

評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

204	学校規模の適正化を進め、教育環境の整備を図ります。		68	企画管理課	小・中学校の適正規模・適正配置について審議する学区改編審議会を開催した（2回）。適正規模等に課題のある学区において、地域の方々との情報交換を行い、課題等の共有を図った。	B
				学校教育課	企画管理課と共通理解を図ることができた。	

205	老朽化している校舎及び体育館などの整備を行います。		68	企画管理課	学校でのよりよい学校教育活動ができるよう、学校施設的环境整備を図るため、トイレの改修工事と設計業務、体育館・グラウンド改修工事を実施した。また、全小中学校の普通教室への冷房設置工事を実施した。 【トイレ改修令和元年度実施校：田沢小学校・南平田小学校・第四中学校、設計：八幡小学校。体育館改修工事：松陵小学校。グラウンド改修工事：松山小学校。冷房設置工事：全小中学校（飛島小中学校を除く小学校22、中学校7、計29校）】	A
206	学校施設の耐震化など災害に対する安全対策に取り組みます。	拡充	68	企画管理課	旧耐震基準により設計された施設の耐震性能を確保するため、耐震改築工事を実施した。 【令和元年度実施校：田沢小学校】→耐震化済の学校施設（校舎、体育館）割合100%達成	B
207	見守り隊連絡協議会での研修機会の設定と活動を充実します。		68	学校教育課	学校と見守り隊が連携しながら見守り活動を行なった。	B
208	危機管理の徹底と家庭や地域の声を反映した学校運営を推進します。		68	学校教育課	学校教育の経営の重点として学校に周知し、家庭や地域、危機管理課と連携を図ることができた。	B

施策の方向性 2 家庭や地域の教育力の向上

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度（令和元年度）取り組み状況 （実施の有無、成果、進捗状況）	計画の評価 （A～E）
◆重点課題 1 家庭教育への支援の充実 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）						
209	乳幼児健診や地域子育て支援拠点施設の事業など、多くの親が集まる機会を利用した、家庭教育に関する学習機会を充実します。		69	子育て支援課 健康課	乳幼児健診、子育て支援センター等での育児講座、健康相談、ブックスタート事業を実施した。	B
210	「親育ち」を目的に、小・中学生を持つ保護者向けに学びの機会を提供することで家庭教育を支援します。	新規	69	社会教育文化課	市内菓子舗代表等を講師に、小学1年生から3年生とその保護者を対象に和菓子づくり教室を開催した。親子で力を合わせて作業することで絆を深めるとともに、日本文化、食への興味・関心をもつことにつなげることができた。11組22名参加。	B
211	地域子育て支援拠点施設での、育児相談や子育て家庭の交流機能を充実します。		69	子育て支援課	1 利用状況 親子ふれあいサロン 37,890人 子育て支援センター 18,331人（西荒瀬を含む） つどいの広場 5,062人 2 相談件数 親子ふれあいサロン 88件 子育て支援センター 526件（西荒瀬を含む） つどいの広場 1,098件	B
再掲9	地域子育て支援拠点施設などへ利用者支援専門員の配置を検討します。（再掲）	新規	69	子育て支援課	子育てアドバイザーは設置していないが、児童センター児童厚生員（6人）や子育て支援センター子育て相談員（9人）が関係機関と連携し、相談対応を行った。	B
212	子育てに関する活動を行うNPO法人、ボランティア団体への支援と協力をを行います。		69	子育て支援課	NPO法人、子育てサークル計3団体に対し、活動場所の減免等による支援をおこなった。	B
再掲3	地域子育て支援拠点施設、家庭児童相談室、市民健康センター、児童相談所、教育委員会、保育園、幼稚園、認定こども園等と連携し、子育て相談や情報交換活動を充実します。（再掲）	拡充	69	子育て支援課 健康課 学校教育課	子育て支援関連では、児童センター、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、家庭児童相談室の情報交換会として、育成連絡会を年2回開催した。また「ケース検討会」を開催し、児童相談所や関係機関との情報共有を行った。 健康課では子育て支援課、発達支援室、児童センター、子育て支援センター、保育園、認定こども園、医療機関等と連携し、妊産婦と乳幼児の情報を共有しながら支援している。 学校教育課では特に、学校、児童相談所、子育て支援課、庄内教育事務所、スクールカウンセラー及び教育相談員等と連携し、各校の課題に対応した。	B
再掲187	乳児期から本に親しむ機会を提供するとともに、保護者との愛着形成を図ります。（再掲）	新規	69	子育て支援課 健康課 図書館	乳児健診の機会に3か月児のブックスタート事業、9か月児の絵本の読み聞かせや親子遊び、7か月までの赤ちゃんを対象とした読みきかせ教室、児童図書室でのお話会等を開催し、親子で本に親しむ機会を提供し、本を通して親子のコミュニケーションが広がるよう支援した。	B

213	小(6年生)・中学生に、生命の大切さや自己肯定感、家族の愛情を実感してもらったため、乳児の母子とふれあう機会を設けるなど、切れ目のない家庭教育支援を推進します。	新規	70	社会教育文化課	赤ちゃんとの触れ合いを通して、親子の愛情や命の大切さを知るとともに、将来自分たちも親になることを実感することができた。小学校10校で16回開催し、466名が参加した。	A
-----	--	----	----	---------	---	---

◆重点課題 2 地域の教育力の向上 評価指標 (A:計画を上回って実施、B:計画通り実施、C:事業の対象がなかった、D:未実施だが進捗した、E:未実施)

214	地域での教育力向上に関わる各種講座、地域の人材を活かした事業などの充実を図ります。		70	社会教育文化課	小中学校において、地域で専門的な知識や技能を有する人材を活かした学習を展開し、学習活動における児童生徒の学習意欲や実践意欲の高揚を図る。旧公民館地区の25コミュニティ振興会が総合交付金の地域の教育力向上事業加算を活用し、昔遊び・伝統芸能の継承・世代間交流の児童と地区住民の交流を行った。	B
				子育て支援課	主任児童委員及び民生委員や地域との連携による子育て応援団事業において、地域の高齢者等で組織された子育て応援団が、世代間交流事業を実施し、親世代の子育ての不安感・負担感の解消を図った。また申請のあった4団体(活動回数33回、参加者871人)の活動に対し補助金を交付し、活動の継続を支援した。	
再掲7	地域子育て応援団の育成など、地域での子育てに関する気運の醸成を図ります。(再掲)		70	子育て支援課	主任児童委員及び民生委員や地域との連携による子育て応援団事業において、地域の高齢者等で組織された子育て応援団が、世代間交流事業を実施し、親世代の子育ての不安感・負担感の解消を図った。また申請のあった4団体(活動回数33回、参加者871人)の活動に対し補助金を交付し、活動の継続を支援した。	B
215	地域子育て支援拠点施設、保育園、幼稚園などの専門的機能を地域活動へ活用します。		70	子育て支援課	未就園児童への離乳食、食事体験、遊び体験を通じて、保育士の子育ての様子を見てもらう園開放を行った。	B
216	地域の遊び環境づくりの人材養成、ボランティアグループの育成を支援します。		70	社会教育文化課	旧公民館地区の25コミュニティ振興会が総合交付金の地域の教育力向上事業加算を活用し、児童と地区住民の交流(昔遊び・伝統芸能の継承・世代間交流)を行っている事業に、社会教育指導員もできるだけ参加して、指導できる関係構築に努めた。また、コミュニティ振興会の方々を対象に「スキルアップ講座」を開催し、参加者同士の交流と情報交換の場とすることや人材の養成を図った。参加人数38名	A
				まちづくり推進課	ボラポートさかたにおいて、ボランティアや公益活動団体の育成、支援を行うとともに、東北公益文科大学主催の地域共創コーディネーター養成プログラムを受講したボランティア・公益活動推進員3名を配置することで、コーディネート機能の強化を図った。	
217	緑の少年団、海洋少年団などの育成を支援します。		70	社会教育文化課	関連団体に補助金を支弁した。手旗やロープワークなどの通常訓練のほか、水泳訓練や県内合宿を行い、子どもたちの健全育成を図った。また、第54回日本海洋少年団連盟全国大会にて、団結力を評価され受賞している。団員25名	B
				農林水産課	関連団体に補助金を支弁した。酒田緑の少年団には31人が入団し、直近の5年間で最も多い団員数となった。年間を通して6回の活動を行い、実習などを通じ、子どもたちの健全育成を図った。	
再掲200	親子が一緒に楽しめる親子スポーツ教室を充実します。(再掲)		70	スポーツ振興課	親子ベビー教室(水泳)を春・秋(計10回)に開催した。また、親子でも楽しめるバドミントン教室を6回開催した。	B
再掲201	スポーツ少年団や部活動の指導者の育成と資質向上を図ります。(再掲)		70	スポーツ振興課	市スポーツ少年団本部主催の指導者研修会に70人が参加、5種目の専門部会が開催した指導者講習会に計473人が参加し、指導者の資質向上を図った。	B
再掲202	総合型地域スポーツクラブの普及促進を図ります。(再掲)		70	スポーツ振興課	9つのクラブによる「情報交換会」を立ち上げ、情報交換・意見交換の会議を3回実施した。	B

◆重点課題 3 健全育成指導者の養成 評価指標 (A:計画を上回って実施、B:計画通り実施、C:事業の対象がなかった、D:未実施だが進捗した、E:未実施)

218	子どもたちの健全な育成を目指す子ども会育成会活動を充実します。		71	社会教育文化課	関連団体に補助金を支弁し、育成会活動の推進を支援した。市主催行事での子ども向けゲームの運営やジュニアリーダー育成会を通じ、子どもたちの健全育成を図った。	B
219	青少年団体、児童育成関係団体・機関との連携による各団体のリーダーや指導者の育成を行います。		71	社会教育文化課	子ども会児童リーダー、育成会指導者に危険予知トレーニング講習を実施した。参加者63名	B

施策の方向性 3 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度（令和元年度）取り組み状況 （実施の有無、成果、進捗状況）	計画の評価 （A～E）
◆重点課題 1 関係機関・団体や地域との連携による有害環境対策の推進						
評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）						
220	関係機関、団体や地域との有害環境を除去する活動の連携を強化します。		71	学校教育課	青少年指導センターが青少年を取り巻く環境の点検を年間を通じて行い、関連団体に補助金を支弁し、有害広告物除却活動、有害図書類自動販売機設置状況調査、カラオケ店、ゲームセンター等訪問の環境浄化活動を実施した。その結果、有害広告物はゼロ、有害図書類自動販売機は3台であった。また、大型店や公園、カラオケ店等において、合計70名に指導・注意を行った。	B
221	子どもが利用する携帯電話におけるフィルタリング・ソフト又はサービスの普及促進を図ります。		71	学校教育課	各校の外部講師を招いての研修等で、保護者向けにフィルタリングの大切さを伝える機会を設定した。特に、新入生保護者説明会やPTA研修会など、親子が一緒に同じ話を聞くことで、家庭の危機意識が高まるよう工夫している学校が多くなっている。	B
222	メディアへの過度な依存による弊害や、地域、学校、家庭における情報モラル教育の啓発を推進します。		72	学校教育課	各校で外部講師を招いての研修会を設定し、児童生徒向け、保護者向けの情報モラル教育が行われている。情報ネットワークを正しく利用できる能力を身につけてもらうことと共に、家族でのルールづくりについて考える機会となることを意図している。	B
				社会教育文化課	庄内視聴覚教育協議会が平成25年度で解散。関連教材は各市町に分配され、各市町が窓口となり必要に応じて提供してきた。貸出本数24本	
223	青少年指導センターにおける、青少年の育成と問題行動や非行未然防止の指導、相談業務を充実します。		72	学校教育課	青少年指導センターが積極的に街頭指導を行い、問題行動や非行の未然防止に努めた。また、電話やメールで未成年の相談を受けた際には、学校や関係機関と連携して、事後の対応にあたった。街頭指導回数は計167回、従事した指導委員延人数は425名。	B
224	有害な自動販売機や広告物、図書の撤去等、青少年を取り巻く環境の浄化活動を行います。		72	社会教育文化課	関連団体に補助金を支弁し、環境浄化運動を推進補助した。酒田市青少年を伸ばそう市民会議で一部のコンビニの成人雑誌等の設置を確認したり、ジャスコ酒田南店内の遊技場等の状況を確認したりした。	B
				学校教育課	青少年指導センターが定期的に市内を巡回し、有害な自動販売機の設置状況を把握するとともに、違反広告物については設置者に連絡し、除去を求めた。巡回の結果、有害図書類自動販売機3台あり、違反広告物はなかった。	
225	青少年の健全育成と非行防止を呼びかける研修事業や街頭宣伝活動、広告活動を実施します。		72	学校教育課	青少年指導センター職員が、学校からの要望を受けて保護者向け研修会でSNSトラブルについての研修講師を務めた。また、関連団体に補助金を支弁し、ネットトラブル防止に向けた啓発リーフレットを作成し中学1年生全員に配布した。	B
				社会教育文化課	関連団体に補助金を支弁し、環境浄化運動を推進補助した。酒田市青少年を伸ばそう市民会議で、7月に松原小学校で児童の下校時に、11月にジャスコ酒田南店にてチラシ配布などの街頭啓発活動を行った。	
226	喫煙や飲酒、薬物乱用等の防止に向けた教育や周知を実施します。	新規	72	学校教育課	授業において、保健体育の時間に教科書や日本学校保健会発行の資料を用いて、喫煙や飲酒及び薬物の害に関する指導の機会を設けている。また、警察等の外部機関から講師を招いて「薬物乱用防止教室」を市内29すべての小・中学校で実施し、児童生徒向けに薬物の危険性について考える機会を設定した。	B
				社会教育文化課	関連団体に補助金を支弁し、環境浄化運動を推進補助した。酒田市青少年を伸ばそう市民会議で、7月に松原小学校で児童の下校時に、11月にジャスコ酒田南店にてチラシ配布などの街頭啓発活動を行った。	

基本施策5 子どもや子育てにやさしく安全な環境づくり

施策の方向性 1 良好な居住環境の確保

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度（令和元年度）取り組み状況 （実施の有無、成果、進捗状況）	計画の評価 （A～E）
◆重点課題 1 子育て世帯に配慮した居住環境の整備						
評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）						

227	住宅のバリアフリー化等に伴う、住宅改築、改修に対する住宅助成を行います。		74	建築課	持家住宅等の新築、増改築、修繕等を行う方に対する貸付金の利子補給した。貸付限度額400万円、返済期間10年以内。 住宅リフォーム工事を行う方に対して40万円を限度に補助金を交付した。 多子世帯（18歳以下の子が3人以上）の割増（上限50万円） 11件	B
228	ひとり親世帯や多子世帯への市営住宅入居に配慮します。		74	建築課	ひとり親世帯及び多子世帯（18歳未満の子が3人以上）に対する配慮として、公営住宅の抽選で2回くじが引ける優先措置を実施した。	B
229	「酒田市空き家等ネットワーク協議会」で、空き家の情報共有と利用したい方への売買・賃貸借のあっせんを行います。	新規	74	まちづくり推進課	年2回の無料相談会（70組参加）や平日の電話相談等の実施により、空き家・空き地の売買・賃貸借・解体・相続等に関する相談の機会を提供することで利活用の促進を図り、9件の契約があった。実績は微減しているが、人口減少により空き家が増加傾向にある。また、相続問題や解体費用負担などの複雑な相談も多いことから、丁寧に対応している。	B

施策の方向性 2 安全で安心な生活環境の整備

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度（令和元年度）取り組み状況 （実施の有無、成果、進捗状況）	計画の評価 （A～E）
◆重点課題 1 安全な道路環境の整備 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）						
230	防犯灯の整備を推進します。		75	まちづくり推進課	小中学生の通学路の防犯灯の維持管理及び適正配置に努め、安定した明るさを確保した。	B
231	通学路の除雪を拡大するための市民の積極的な協力体制を確立します。		75	土木課	除雪計画による通学路の除雪延長（84km）は、前年度と比較して増減なし。 地域住民による通学路除雪を支援するため、補助金を交付した。（39件 総額2,069千円）	B
232	自主除雪機械購入に対して支援します。		75	土木課	除雪機械購入に対する補助金の活用については、前年度の降雪量に大きく左右されている。 令和元年度は、2団体が補助金を活用した。	B
233	ベビーカーでの移動の利便性、安全性の向上に向けた歩行空間等のバリアフリー化を促進します。		75	整備課	道路改修工事等において、歩行者の利便性や安全性に配慮して整備する箇所がなかった。	C
◆重点課題 2 子育て世帯にやさしい施設環境の整備 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）						
234	子育て世帯が集まる公共施設への、授乳コーナー、子どもサイズの便器・手洗い器、洋式トイレ、ベビーシート、ベビールーム等の整備促進を図ります。		75	子育て支援課	亀ヶ崎公園内に新設した亀ヶ崎コミュニティ防災センターの整備において、授乳コーナー、多目的トイレを設置した。	B
235	子育てハンドブック等の内容の充実化を図り、子育てにやさしいまちの情報を発信します。		75	子育て支援課	子育てガイドブックの官民協働発行に関する協定を締結し、配布対象を小学6年生まで拡大することで、子育てに役立つ情報や行政サービス、相談窓口などの掲載内容の充実、発行部数の増加を図った。（12,000部発行）	B
236	公園遊具の定期点検の実施と、計画的な改修と設置を実施します。		75	整備課	214箇所の公園等で遊具等施設定期点検を年4回実施し、問題施設の撤去、修繕を行い良好な公園環境の維持に取り組んだ。	B
237	日和山公園環境整備事業など公園の大規模改修において、ベビーカーでの移動の利便性、安全性の向上に向けた歩行空間のバリアフリー化を図ります。	新規	75	整備課	公園施設長寿命化等整備事業において、飯森山公園の施設改修工事に合わせ、冒険広場トイレのバリアフリー化や、階段部の手すりの設置、歩きやすさを確保するための透水性舗装などの整備を行った。	B
238	道路等公共の場と接する住宅に対し、生垣整備の助成を行い、地震によるブロック塀の倒壊と下敷きの恐れを防ぎ、安全安心と緑化によるうるおいとやすらぎのある居住環境、道路環境の整備を図ります。	新規	76	土木課	事業終了 実施期間 S54～H28	
239	自然環境の保全・活用を基調にした公園緑地の整備を充実します。		76	整備課	公園施設長寿命化等整備事業において、自然環境の保全や活用の視点を取り入れて、飯森山公園の特徴である美しい山や森に調和する樹木をイメージした遊具の整備を行った。	B

240	市民の手作りで行う公園整備に支援し、特色や要望を取り入れ、地域に密着した公園づくりを進めます。	新規	76	整備課	特色ある公園づくりを目指し、地域住民等が自らの計画により、8件（古川農村公園、門田農村公園、こがね北公園、砂越緑風広場、三軒茶屋公園、山元農村公園、東禅寺公園、新橋東公園）の公園緑地整備の実施とその管理を行った。	B
再掲196	市民ボランティアによる環境美化活動の推進と支援を図ります。（再掲）		76	整備課	酒田市全体を公園のようにきれいで快適なまちにするための啓発活動を行いながら、市民ボランティアによる緑化・美化活動（美化サポーター）に必要な資機材の支援を行った。また市民ボランティアとともに光ヶ丘公園の下草刈、ツル切り、ゴミ拾い等の環境美化活動を春と秋の2回実施した。	B

施策の方向性 3 交通安全教育の推進

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度（令和元年度）取り組み状況 （実施の有無、成果、進捗状況）	計画の評価 （A～E）
-----	-------	----------------	-----------	-----	--------------------------------------	----------------

◆重点課題 1 成長段階に応じた交通安全教育の推進 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

241	保育園や幼稚園などにおける交通安全教育の場としての、かもしかクラブ、幼児交通安全教室の定着と活性化を図ります。		76	まちづくり推進課 子育て支援課	講師派遣依頼のあった保育園、幼稚園、子育て支援センター等に出向き、計122回、延べ5,910人の幼児に対して、かもしかクラブ又は幼児交通安全教室を開催し、交通安全指導を行った。	B
242	地域子育て支援拠点施設、地域、家庭の連携による、計画的かつ断続的な交通指導や交通安全専門指導員による交通安全教室を実施します。		76	まちづくり推進課	講師派遣依頼のあった学校、PTA、学童保育所等に出向き、計44回、延べ3,259人の児童・生徒に対して交通安全教室を開催し、交通安全指導を行った。	B
243	「学区内危険マップ」を作成・配布し、児童生徒の安全に対する意識啓発を促進します。		77	学校教育課	年度始めにPTAと学校が協力して「危険箇所マップ」の見直しを行い、児童生徒と保護者に配付した。また、各校でPTAや地域代表者（自治会長・コミ振会長）、交通指導員らと共に通学路の安全点検を実施した。	B
244	市の交通指導員や交通安全専門指導員、地域の交番、家庭との連携による地域と一体となった指導体制を確立します。		77	学校教育課 まちづくり推進課	登校時、交通指導員（35人配置）による立哨指導を行うとともに、交通安全教室において、交通指導員、警察、地域住民の協力を得て交通安全指導を実施した。	B
245	交通安全教育に当たる職員の指導力の向上及び地域における指導者の育成を行います。		77	まちづくり推進課	交通指導員研修を2回実施するとともに、自転車運転講習会へ4名参加した。また、交通安全専門指導員の研修へ参加した。（交通安全専門指導員3名 4回のべ8名）	B

◆重点課題 2 家庭への交通安全教育の推進 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

246	交通安全に関する法律改正などの最新情報の提供と啓発を行います。		77	まちづくり推進課	市広報（17回）や酒田FMラジオ（6回）等での呼びかけ、チラシ配布（啓発活動11回2,038部、郵送による関係機関への配布3回1,523部）などにより周知した。	B
247	かもしかクラブ、乳幼児健診時や保育園、幼稚園などを通じたチャイルドシートの使用徹底を呼びかけます。		77	まちづくり推進課	警察等関係機関と協力し、適正な使用を呼びかけた（交通安全教室開催122回5,910人、チャイルドシート啓発チラシ郵送による関係機関への配布1回1,267部）。	B
248	チャイルドシートの貸出しを実施します。		77	まちづくり推進課	酒田地区交通安全協会に委託して実施した（年間貸出数115台）。	B
249	幼児・児童の自転車乗車時の乗車用ヘルメット着用を推進します。		77	まちづくり推進課 子育て支援課	各小学校では安全指導を実施した。児童へは自転車教室時に直接啓発を行い、保護者へはおたよりを配布するなどの啓発を行った（交通安全専門指導員講師派遣分 小学生参加延べ人数1,772人、交通指導員講師派遣分 小学生参加延べ人数1,487人）。 保育園ではヘルメットの指導は行っていないが、年齢に応じた交通安全教育を実施した（幼児参加延べ人数 5,910人）。	B
250	幼児二人同乗用自転車購入への助成を継続します。		77	子育て支援課	幼児二人同乗用自転車の利用を促進するための助成制度については、近年は補助実績なく、29年度から事業廃止した。	

施策の方向性 4 子どもを犯罪や災害の被害から守るための活動と被害にあった子どもの保護の推進

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度（令和元年度）取り組み状況 （実施の有無、成果、進捗状況）	計画の評価 （A～E）
◆重点課題 1 子どもの犯罪被害防止活動と防犯、防災教育の推進						
				評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）		
251	住民の自主防犯行動を促進するため、犯罪などに関する情報の提供を推進します。		78	まちづくり推進課	酒田市防犯協会連合会及び酒田地区防犯協会連合会の会議・研修時に情報交換を行った（7回）。	B
252	子どもを犯罪などの被害から守るため、関係機関・団体との情報交換の場を設定します。		78	まちづくり推進課	酒田市防犯協会連合会及び酒田地区防犯協会連合会の会議・研修時に情報交換を行った（7回）。	B
253	「子ども110番の家」などの防犯ボランティア活動の周知と支援を行います。		78	まちづくり推進課	酒田警察署で「子ども110番」事業を行っており、酒田でも酒田市防犯協会連合会などの防犯ボランティアの活動支援を行った。 ・各地域での防犯活動推進のため、防犯ベストと防犯帽子を希望する防犯協会に配布した。 ・酒田市防犯協会連合会の補助金制度を設けて、防犯用品等を購入した防犯協会へ補助金を支出した。 ・青色防犯パトロール活動の推進のため、講習会開催、マグネットシート作成・頒布などの活動支援。 ・防犯協会会員団体総合保障保険の加入促進に努めた。	B
254	学校付近や通学路における地域見守り隊などによるパトロール活動の推進と充実を図ります。		78	学校教育課	5名の地域学校安全指導員による児童登下校時のパトロール活動を年間41回実施した。市内22小学校の学区を5人で分担し、全学区を網羅する形で行っている。	B
				まちづくり推進課	青色回転灯装備車両による巡回パトロールを実施し、青色回転灯2灯の配付や「防犯パトロール中」のマグネットシート等を販売する支援を行った。また、各地区防犯協会への防犯ベスト等の配布、青色防犯パトロールの活動支援を通して、地域の防犯活動の支援を行った。	
255	市、交通指導員、交通安全専門指導員、見守り隊、警察などの関係機関の連携を強化し、万一の事態の場合の協力体制を確立します。	新規	78	まちづくり推進課 学校教育課	市関係課、関係指導員、見守り隊、警察と連携を図りながら、交通安全教室、立哨指導、啓発活動などに取り組み交通事故の未然防止を図った。	B
256	安全安心メール発信サービスを実施します。		78	学校教育課	クマの出没や不審者遭遇情報等をもとに、注意喚起のメール配信を行った。30年度より新たなメールシステムでの運用を図っており、各校で登録を促している。現在、登録者数は、登録者保護者数が8188名、児童生徒数が7035名、児童生徒数一人当たりの登録保護者数は1.16人である。	B
257	一日消防士体験やちびっこ消防まつりなどによる防火意識の向上を図ります。		78	広域行政組合 消防本部予防課	平成29年度まで実施していた一日消防士体験とちびっこ消防まつりを統合して、平成30年度から消防フェスティバルとして開催し、H31年度は酒田市内の保育園・認定こども園の園児と保護者約1,500名が参加した。	A
258	子育て支援拠点施設などにおける、親子での防火防災意識向上の学習会を実施します。		78	子育て支援課	毎月実施している避難訓練時に意識の向上を図ったほか、支援センター事業で防災講座や消防署の施設見学などを行った。	B
				広域行政組合 消防本部予防課	「消防フェスティバル」の中で、親子共同での防火防災の知識を学んだ。	
259	心肺蘇生講習や応急手当講習を実施し、救急救命教育を推進します。		78	広域行政組合 消防本部予防課	救急入門コースを中高校生398名、普通救命講習を高校生241名に実施した。	B
◆重点課題 2 被害にあった子どもの保護や支援の充実						
				評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）		
260	被害児童や保護者に対するフォローにおいて、教育相談室、警察、児童相談所、学校などの関係機関との連携を強化します。		78	学校教育課	学校からの要請を受け、スクールカウンセラー、教育相談員、教育委員会、関係機関等が連携して対応した。緊急事態が発生した際は、スクールカウンセラーの配当時間数を増やして児童生徒の心のケアに対応した。	A
再掲181	教育相談室における来室相談、電話相談の活発化と相談専門員による積極的な学校訪問活動を促進し、相談窓口を周知します。（再掲）	拡充	79	学校教育課	教育相談室で土曜日の午前中も相談業務を行っていることやメールでの相談予約ができることを市の広報とホームページに掲載して周知を図った。更に小学校の1・4年生、中学校の1年生にはチラシを配布し周知を図った。月に2回、教育相談専門員等による情報交換会やスーパーバイザーを招聘しての研修会を行った。	B→A A

再掲183	教育相談担当者の研修機会を充実します。(再掲)	拡充	79	学校教育課	教育相談担当者(年2回)、教育相談研修会(年4回)、事例研修会(各校1回以上)、教育相談研修講座(年3回)を実施した。研修内容は、教職員のニーズを反映させて講師を依頼する等、内容充実を図った。	A
再掲184	スクールカウンセラーの効果的な活用体制を整備します。(再掲)		79	学校教育課	スクールカウンセラーを全中学校に配置し、必要に応じて小学校へも派遣した。緊急事態が発生したときは、スーパーバイザーを派遣したり、集中的にスクールカウンセラーを配置したりするなど、臨機応変に対応したことで成果があった。	A
再掲186	酒田市いじめ問題対策連絡協議会を設置し、いじめの防止に努めます。(再掲)	新規	79	学校教育課	学校関係者、市の関連機関や酒田警察署、PTA連合会・子ども会・自治会の各代表者などから、いじめの未然防止と早期発見及び適切な対応について、それぞれの立場から意見を出してもらった。いじめ防止等のための有効な対策、啓発事業を中心に、各組織や団体における活動の充実と更なる共通実践の可能性について、有益な情報交換の機会となった。	B

基本施策6 男女が子育てしやすい就労環境づくり

施策の方向性 1 仕事と子育ての両立に向けた多様な働き方の実現及び男性を含めた働き方の見直し

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度(令和元年度) 取り組み状況 (実施の有無、成果、進捗状況)	計画の評価 (A~E)
◆重点課題 1 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進		評価指標(A:計画を上回って実施、B:計画通り実施、C:事業の対象がなかった、D:未実施だが進捗した、E:未実施)				
261	男性も育児に参加しやすい職場環境づくりを目指し、仕事と生活の調和の実現に向けた労働者、事業主、地域住民の理解や合意形成を促進するための広報・啓発を行います。		82	商工港湾課	令和2年3月に酒田市雇用創造協議会で市内事業主を対象に「働きやすい職場づくり」をテーマとしたセミナーを実施し、16社が参加した。	B
262	市民向けの仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する学習機会を拡充します。		82	子育て支援課	ワーク・ライフ・バランス出前講座は平成28年度で終了した。	
263	多様な働き方(育児休業制度、子どもの看護休暇制度、就学前の短時間勤務体制、フレックスタイム制度等)の情報提供を行います。		82	商工港湾課	令和2年2月に酒田市雇用創造協議会で市内求職者を対象に「女性活躍」をテーマとしたセミナーを実施し、17名が参加した。	B
264	女性の再就労などに向けた支援講座を開催します。		82	地域共生課	女性活躍市民フォーラムにおいて、女性のチャレンジ支援の意識啓発を図るパネルディスカッションやグルーptークを開催した。パネルディスカッションには220名、グルーptークには延べ97名が参加した。また、酒田市女性応援ポータルサイトで関係機関等が実施する再就労向けセミナーの周知を行った。	B→A A

◆重点課題 2 企業等の子育てしやすい職場環境づくりへの支援		評価指標(A:計画を上回って実施、B:計画通り実施、C:事業の対象がなかった、D:未実施だが進捗した、E:未実施)				
265	事業所への最新の関係法制度や助成制度の周知を行います。		83	子育て支援課	国の助成制度の周知、安定的な人材確保や従業員の離職防止のため、市内事業所向けに仕事と育児両立支援セミナーを開催した。(参加者23名)	B
				商工港湾課	女性活躍に関する国、県、市の事業をまとめたリーフレットを作成し、各団体の会合や窓口にて配布した。	
266	子育てを応援する事業所について、「山形いきいき子育て応援企業」の登録・認定を促進します。	新規	83	商工港湾課	女性活躍に関する国、県、市の事業をまとめたリーフレットを作成し、各団体の会合や窓口にて配布した。また、産業振興まちづくりセンター(サンロク)に女性活躍支援員を設置し、市内企業を訪問して登録・認定の周知とサポートを行った。	B
				地域共生課	酒田市女性応援ポータルサイトへの記載、交流ひろばにパンフレットを配置する等して制度の周知に努めた。	
				子育て支援課	契約における調達方式のうち総合評価落札方式における加算点の対象として「やまがた子育て・介護いきいき企業(旧称:山形いきいき子育て応援企業)」の項目を設け、登録・認定を促進した。	
267	事業所へのファミリー・サポート・センターの周知と利用促進を図ります。		83	子育て支援課	3か月児健診時に母親へ周知活動を行ったほか、ハローワークにチラシを置き周知した。	B

268	就労環境整備に関する研修や企業向けのセミナーを行い、一般事業主行動計画策定を支援します。	83	商工港湾課	令和2年2月に酒田市雇用創造協議会で、コミュニケーション力向上セミナーを実施し、17社が参加した。	B
269	仕事と生活の調和や次世代育成支援対策に取り組む事業所や民間団体の好事例の情報収集と提供を行います。	83	商工港湾課	産業振興まちづくりセンター（サンロク）に女性活躍支援員1名を設置し、市内企業を訪問して登録・認定の周知とサポートを行いつつ、各社の好事例などを収集し、会合等で情報の共有を行った。	A
270	事業所内保育所の整備が進むように、事業所に対して情報提供と支援をします。	83	商工港湾課	女性活躍に関する国、県、市の事業をまとめたリーフレットを作成し、各団体の会合や窓口にて配布した。	B
271	中小企業の経営基盤の確立と近代化を図るために必要な各種資金の低利での融資を行います。	83	商工港湾課	環境整備資金などの融資制度を通じ、中小企業の福利厚生施設整備について支援した。	B
272	設備の近代化のための制度、産業助成制度を充実します。	83	商工港湾課	一定要件の投下固定資産の固定資産税相当額への助成などを行った。	B

施策の方向性 2 男女共同による子育ての促進

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度（令和元年度）取り組み状況 （実施の有無、成果、進捗状況）	計画の評価 （A～E）
◆重点課題 1 男女共同参画を推進する学習と意識啓発 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）						
273	男女共同参画推進センター「ウィズ」を中心とする学習機会を充実します。		83	地域共生課	男女共同参画意識の啓発、デートDV防止、ワーク・ライフ・バランス等をテーマとしたウィズ講座や出前講座を開催し、学習機会の充実に努めた（15回、705名参加）。また、参考図書の出し出しのほか、ウィズ登録団体への部屋の貸し出しや情報交換会の開催など、学習の場と機会を提供した。	B
274	家族重視の視点に立ったライフスタイルの確立に向けた意識啓発を行います。		83	地域共生課	ウィズ講座や出前講座を開催し、ワーク・ライフ・バランスを考える学習機会の充実に努め、意識啓発を行った（15回、705名参加）。	B
275	男女が共同して子育てを行うことの意義や、喜びを理解するための学習機会を充実します。		83	地域共生課	ウィズ講座『あの有名な一家に学ぶワーク・ライフ・バランス』（26名参加）、出前講座『人生100年時代。生き方暮らし方再発見！』（10回・238名参加）を開催し、ジェンダーや家庭内の家事・育児等役割分担をテーマとしたワークを通じ、夫婦・家族での協働の必要性について理解を深めた。	B

基本施策7 特別な支援を必要とする子どもを きめ細かに支える環境づくり

施策の方向性 1 児童虐待防止対策の充実

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度（令和元年度）取り組み状況 （実施の有無、成果、進捗状況）	計画の評価 （A～E）
◆重点課題 1 関係機関の連携による児童虐待防止対策の充実 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）						
276	要保護児童対策地域協議会の機能を強化します。		87	子育て支援課	要保護児童対策地域協議会代表者会議2回、実務者会議を6回、関係機関との個別ケース検討会議を30回開催した。	B
277	担当職員をはじめとする関係者の資質向上のための研修や学習機会を充実します。		87	子育て支援課	児童虐待防止の啓発をおもな目的に、年1回研修会を開催している。令和元年11月12日に助産師・思春期保健相談士 後藤 敬子氏を講師に迎え、計122人が参加した。	B
278	迅速かつ適切な対応をするために、個別ケース検討会議、実務者会議を充実します。		87	子育て支援課	家庭訪問による実態把握とともに、関係機関との個別ケース検討会議を30回、実務者会議を6回実施した。	B

279	県知事又は児童相談所長への、出頭要求、立入調査又は一時保護の実施判断の速やかな通知を行い、県の行う検証作業への参加・協力などの連携を強化します。	87	子育て支援課	家庭訪問による実態把握とともに、関係機関との個別ケース検討会議を30回、実務者会議を6回実施した。	B
280	主任児童委員及び民生委員との連携による地域支援体制を充実します。	87	子育て支援課	関係機関との個別ケース検討会議を30回開催した。	B
281	里親制度の広報啓発活動を行います。	87	子育て支援課	窓口での里親制度ポスターの掲示、リーフレットの配布をした。	B
282	短期入所生活援助（ショートステイ）事業を周知します。	87	子育て支援課	必要な家庭に対して利用条件を説明し、周知を図った。平成31年度利用実績：実人員8人、延べ利用32日。	B
283	乳幼児健診や保健指導などの母子保健活動、乳児家庭全戸訪問事業、地域の医療機関、医療関係団体、地域子育て支援拠点施設、保育園、幼稚園などとの連携による、妊娠・出産・育児期に養育支援を必要とする家庭の早期把握を行います。	87	子育て支援課	関係機関が連携し、健診や子育て支援拠点における遊びの状況、保護者からの子育て相談などの機会を通じて、養育支援を必要とする家庭の早期把握に努めている。	B
			健康課	健康課では子育て支援課、発達支援室、児童センター、子育て支援センター、保育園、認定子ども園、医療機関等と連携し、妊産婦と乳幼児の情報を共有しながら支援している。	
284	養育支援を必要とする家庭への、養育支援訪問事業などの適切な支援を行います。	87	子育て支援課	養育支援を必要とする家庭へ適切な支援をするために、関係課と連携し訪問を行う。平成31年度の養育支援訪問事業の利用はなかった。	B
			健康課	ケースに応じて連携して事業をすすめている。	
285	主任児童委員及び民生委員、医療、保健、教育、警察などの関係機関による、効果的な情報提供・共有のための連携体制を強化します。	87	子育て支援課	要保護児童対策地域協議会代表者会議2回、実務者会議6回開催した。	B
再掲280	主任児童委員及び民生委員との連携による地域支援体制を充実します。（再掲）	87	子育て支援課	関係機関との個別ケース検討会議を30回開催した。	B
286	児童虐待防止推進の強調月間での啓発活動を推進します。	88	子育て支援課	11月の児童虐待防止推進月間に児童虐待防止の啓発、相談窓口周知の目的で広報誌、ホームページで広報活動をした。	B
287	「児童の権利に関する条約」の意義や内容についての広報活動を行い、関係機関との連携による子どもの人権に関する啓発活動を推進します。	88	子育て支援課	11月の児童虐待防止推進月間に児童虐待防止の啓発、相談窓口周知の目的で広報誌、ホームページで広報活動をした。	B
288	小学校等での虐待防止プログラム等の研修会を開催します。	88	子育て支援課	1小学校(生徒、保護者、教職員)、1保育園(保護者のみ)において児童虐待防止のためのワークショップを開催した。	B

施策の方向性 2 障がい児施策の充実

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度（令和元年度） 取り組み状況 （実施の有無、成果、進捗状況）	計画の評価 （A～E）
◆重点課題 1 早期発見・早期療育支援体制の充実 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）						
289	妊婦及び乳幼児に対する健康診査、訪問活動、地域子育て支援拠点施設などとの連携による支援を充実します。		88	健康課	妊婦及び乳幼児に対する健康診査、教室、相談、訪問活動において地域子育て支援施設等と連携し発達に課題のある乳幼児の早期支援を行った。	B
				福祉課	育ちのサポート事業（延624名の相談）を中心として発達に課題のあるお子さんの相談に対応し、フォロー教室での発達相談、まつのみ教室への母子通園支援、こども医療療育センターへの受診及び訓練につなげるなどの早期発達支援を行った。	
				子育て支援課	必要に応じて育ちのサポート事業に参加した。	

290	県立総合療育訓練センター、県立酒田特別支援学校など専門療育機関との円滑な連携による、療育支援の情報提供を行います。	88	福祉課	育ちのサポート事業（延624名の相談）、あそびの教室（延131名の相談）等で受けた相談対象児に対して、必要な医療や療育、教育的支援を受けるために、必要に応じて情報提供実施しつつなぎの支援を行った。	B
			健康課	ひよこ教室個別相談員に県立酒田特別支援学校教諭を依頼。また療育が必要な児に対し、同行受診や情報提供を行う等の支援を行った。	
291	保育園、幼稚園、認定子ども園、地域子育て支援拠点施設などの職員の知識習得のための研修会や学習会を充実します。	88	子育て支援課	関係機関が実施する研修事業の周知を図るとともに、職員の知識及び資質向上のための外部研修会や学習会に参加した。	B

◆重点課題 2 発達障がいに関する支援と連携強化

評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

292	相談窓口機能の周知と、保健、医療、福祉、教育等の関係機関の共通理解による連携を強化します。	89	福祉課	発達支援室では常時相談できる窓口を明確化し、社会福祉士を2名配置（H31に1名増員）し来所や電話の相談に対応している。（436件）	B
			健康課	広報やホームページ等で相談窓口：子育て世代包括支援センターぎゅっと、健康課の周知を図った。相談内容に応じ関係機関と連携し対応にあたった。	
			子育て支援課	相談窓口の周知については、関係各課で連携し、広報、ホームページ、子育てハンドブックなどにより行なっている。	
			学校教育課	学校に関しては、ケースに合わせた相談場所を明らかにし、保護者からの相談に関しても必要に応じて学校から適切な機関につないだ。また、個別のケース検討会等により関係機関との連携を図りながら対応することができた。	
293	臨床心理士等による保育園、幼稚園訪問を充実します。（育ちのサポート事業等）	89	福祉課	育ちのサポート事業（延624名の相談）で保育園、認定こども園訪問を実施し、発達に課題のある子について、まつのみ教室への母子通園支援、こども医療療育センターへの受診及び訓練につなげるなどの早期発達支援を行った。	B
			健康課	育ちのサポート事業を中心に、発達支援室と連携して担当保健師が保育園、認定こども園訪問を実施し、発達に課題のある子の早期支援を行った。	
			子育て支援課	必要に応じて育ちのサポート事業に参加した。	
294	関係者の資質向上のための研修会や学習会を充実します。	89	福祉課	育ちのサポート研究会（19回延べ266名参加）、特別支援コーディネーター連絡会議（2回延べ56名参加）、園内事例検討会（9回延べ77名参加）や発達支援講演会（1回85名参加）などを開催し関係機関職員の資質向上を図った。	B
			健康課	適切な母子の支援を行うことを目的に、母子保健従事者研修会を年1回実施した。	
295	巡回相談員やカウンセラーを充実します。	89	福祉課	特別支援教育巡回相談員との情報交換を年度11回行い連携を強化してきた。直接相談のあった学齢期のお子さんに対して学校教育課や巡回相談員と情報共有に努め、協力しながら相談支援を行った。	B
296	市民への発達障がいについての適切な情報提供と知識の啓発を行います。	89	福祉課	発達支援講演会（1回85名参加）やペアレント・トレーニング（5回延べ38名参加）を開催した。	A
			子育て支援課	ペアレント・プログラム研修（支援者研修）に前年度から引き続き取り組んだ。 内容/事前研修1回、本研修6回 参加者/事前研修…保育士25人、子育て支援課1人、本研修…保護者10人、保育士9人、子育て支援課1人 ※令和元年度は、法人立保育園等の保育士6人が事前研修に参加（平成30年度は市立保育園のみ）	
297	幼児期から小・中学校への継続した支援体制を整備します。	89	福祉課	育ちのサポート事業対象児が入学する小学校への情報提供と引き継ぎ（21校299名）を行った。	B
			健康課	乳幼児健康診査、家庭訪問、保育園・認定子ども園訪問、健康相談、健康教育等を実施した。	
			子育て支援課	園児個人の保育要録を小学校に提出することや、小学校入学後の授業参観等に保育士が参加するなどして、円滑な接続を図っている。	
			学校教育課	就学時に園からの引き継ぎシートを活用して児童理解に努めている。中学校等への進学の際は個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成し、引継ぎ資料として活用している。また、継続した支援を行うために、確実な引継ぎ等の必要性について、年度初めの特別支援教育コーディネーター研修会で取り上げて伝えた。	

◆重点課題 3 障がい児支援サービスの充実

評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

298	児童発達支援センターとしての児童発達支援や保育所等訪問支援事業を行います。	拡充	89	子育て支援課 福祉課	はまなし学園で単独通園の他、「まつのみ教室」（小集団、親子通園による療育支援）を児童発達支援事業として実施した。（延べ124名355回）児童発達支援として障がい児の年中活動の場を確保し、サービス事業所において障がい児の見守りや生活支援、ネットワークの構築などを行った。さらに、園児と保護者向けに心理療育訓練会を実施し、親子関係作りや関係性の改善を実施した。（延べ102名4回）また、保育園等を訪問し、児童・保護者・職員向けの支援を行う保育所等訪問支援を実施した。（延べ54名180回）	B
299	はまなし学園と県立総合療育訓練センターなどの関係機関との連携による地域療育支援ネットワークを充実します。		89	福祉課 子育て支援課	庄内保健所主催の療育連絡会全体会議（1回、50名）で、療育支援の現状や課題についてや、ライフステージ移行に伴う切れ目ない支援のための関係機関の連携について協議した。はまなし学園の担任評価会議（16回）での支援の検討、まつのみ教室同行（11回）による情報の共有を行い、連携の強化を図った。	B
300	放課後等デイサービス、短期入所などの障がい福祉サービスの受入体制の拡充に努めます。		89	福祉課	令和元年10月からの国の就学前障がい児の児童発達支援等の利用料無償化と併せて、多子カウントの拡充と市民税所得割額世帯合計57,700円未満の給食費の無償化を実施し、保育所等と費用を同等にすることで、経済的理由で保育所等を選択する（児童の適切な発達支援が阻害される）ことのないように環境を整備した。	B
301	障がいの状況に応じた適切な補装具、日常生活用具の給付支援を充実します。		89	福祉課	身体障がい児等に対し、障がい及び程度により身体機能を補うための補装具や日常生活を容易にするための用具を給付した。補装具給付：54件（購入43、修理11）、日常生活用具給付：13件、小児慢性特定疾患児日常生活用具給付：1件、軽度・中等度難聴児補聴器購入支援：1件	B
302	特別児童扶養手当、障がい児福祉手当などの適切な給付を行います。		89	福祉課	障がいを持つ20歳未満の児童を養育する保護者へ療育の負担を軽減するために支給した。特別児童扶養手当 1級（月額52,200円）77名、2級（月額34,770円）147名 障害児福祉手当（月額14,650円）68名	B
303	障がい児を対象とした水泳教室などのスポーツ教室を充実します。		89	スポーツ振興課	障がいを持つ幼児から中学生を対象に、年間25回の水泳教室を開催した。	B
304	保育園、幼稚園、認定こども園などでの障がい児の受入の推進と受入のための環境整備を充実します。		90	子育て支援課	障がい児を受け入れている公立保育園（6園）に対し、保育士を加配した。障がい児を受け入れている法人立保育園（29園）に対し補助金を交付した。	B
305	学童保育所における障がい児の受入を推進します。		90	子育て支援課	14箇所の学童保育所で障がい児を受け入れた。	B

◆重点課題 4 特別支援教育の充実

評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）

306	特別支援学級と通常学級の交流を推進します。		90	学校教育課	各学校で、個々の実態や学習内容に合わせて実施した。（体育・音楽・図画工作等の技能教科で交流）	B
307	特別支援教育に対する理解を深める取組を推進します。		90	学校教育課	特別支援コーディネーター研修会や教育支援員研修会（3回）、特別支援教育研修会（MIMIについて）、特別支援学級及び通級担当会（3回）を行った。また、巡回相談員との打ち合わせ会を年間13回行い、各小学校において課題のある児童について、その必要な支援について話し合い、共通理解を図った。巡回相談員は各学校に出向き、支援が必要な児童や保護者の教育相談や担任への指導助言を行った。巡回相談員の訪問件数（延べ305回）	B
308	県立酒田特別支援学校を中心とした支援体制の充実を図ります。		90	学校教育課	就学指導に係り、児童生徒についての教育相談を21件依頼した。特別支援学校教頭や教諭に研修会の助言者として出席いただき、特別支援学級の授業実践や課題解決に向けての支援のあり方について、丁寧に指導していただいた。学校から直接、特別支援学級への巡回相談の依頼もしている。	B

施策の方向性 3 子どもの貧困対策の推進

No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度（令和元年度）取り組み状況 （実施の有無、成果、進捗状況）	計画の評価 （A～E）
◆重点課題 1 教育の支援 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）						
309	児童生徒の家庭環境等を踏まえ、必要に応じて生活支援や福祉制度につなぐことができるよう関係機関の連携を強化します。	新規	91	学校教育課	児童生徒の家庭環境等に課題があると思われる場合は、必要に応じてスクールソーシャルワーク・コーディネーターや関係機関・団体でケース検討会を開き連携を図るようにした。	B
				福祉課	生活困窮者自立支援法施行に伴い、生活自立支援センターさかたを設置している。関係機関に対し相談窓口の周知チラシを約4,500部配布した。	
				子育て支援課	要保護児童対策地域協議会の個別ケース検討会議において、関係機関との情報共有と役割分担と連携強化を図った。（平成31年度開催実績30件）	
再掲20	保育園、幼稚園、認定こども園に入園している家庭の経済的負担軽減を充実します。（再掲）		91	子育て支援課	令和元年10月からの国の幼児教育・保育の無償化に合わせ、多子軽減の第1子とカウントするきょうだいの年齢制限を撤廃し、保育料の2/3軽減や無料となる対象を拡大し、さらに、第3子以降は新たに生じる副食費も免除にするなど、子育て家庭の経済的負担を軽減した。	A
310	経済的理由によって就学困難と認められる児童または生徒の保護者に対し、必要な援助を行う制度を周知します。		91	学校教育課	要保護・準要保護児童生徒への就学援助制度については、入学説明会や就学相談等で説明を行うとともに、ホームページにも掲載し周知を図った。震災避難児童生徒、特別支援学級の児童生徒への就学援助事業については、対象者に通知を送付し制度の周知を図った。	B
311	子どもの教育機会の均等を図るため、地域の多様な主体による学習支援の検討を進めます。	新規	91	子育て支援課	県事業として実施（平成28～30年度）してきたひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援教室について、令和元年度から市の事業として実施した。NPO法人山形県ひとり親家庭福祉会へ業務委託。 登録人数／19人（中学生6人、小学生13人）、開催回数／37回	A
				福祉課	生活困窮者自立支援法施行に伴い、任意事業である子どもの学習支援事業について検討を継続した。	
◆重点課題 2 生活の支援 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）						
312	ひとり親家庭子育て生活支援事業の周知を図り、登録受付をします。		92	子育て支援課	山形県が県母子連へ委託して実施しているひとり親家庭子育て生活支援事業（ヘルパー派遣）について、チラシを利用して制度の説明を行った上で、利用者登録の受付を実施した。（平成31年度未登録利用者数：43人）	B
313	保育園や学童保育所などの優先入所、ファミリー・サポート・センターの利用などに配慮します。		92	子育て支援課	ファミリー・サポート・センターに利用の申し込みがあった際には例外なく受け入れをした。	B
314	相談窓口機能の周知とスムーズな対応や連携を強化します。		92	福祉課	毎月市広報の相談欄に掲載。市社協会報に周知記事を年3回掲載。ホームページに掲載。民生児童委員全員研修会で制度説明。自治会長・民生委員協議会で制度の周知。関係機関・医療機関・福祉施設等の窓口へのチラシ・パンフレットの配置を依頼。	B
◆重点課題 3 保護者の就労支援 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）						
315	就労支援員による生活困窮や生活保護の子育て家庭の保護者への就労支援を行います。		92	福祉課	就労支援員1名を配置し、生活保護受給者に対する就労支援活動を行い、5世帯が就労による収入増加に繋がった。	B
316	母子・父子自立支援員によるひとり親家庭の就労支援を行います。		92	子育て支援課	就労についての相談があった際に、母子・父子自立支援員が聞き取りを行い、ハローワークや山形県母子家庭等就業・自立支援センターに繋いだ。（平成31年度就労相談：1件）	B
317	就労支援を効果的・効率的に行うため、福祉部門と雇用部門の各機関の連携を強化します。		92	子育て支援課	児童扶養手当現況届提出期間において「ハローワーク酒田出張相談会」を開設した。（1日間）	B
				福祉課	ハローワークと就労自立促進に関する協定を結び、効果的・効率的な就労支援について協議した。	
318	就労につながる資格取得のための支援を行います。		92	子育て支援課	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業やひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業の制度を広報やホームページで周知し、相談があった際に子育て支援ハンドブックやチラシで説明し、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金事業の対象者1名に給付金を支給した。	B

319	ひとり親家庭の就労支援のための研修等を周知します。		92	子育て支援課	チラシ等を配布（設置）したほか、相談があった際になどに情報を提供した。	B
◆重点課題 4 経済的支援 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）						
320	生活保護世帯の子どもの高等学校等の進学に際し、入学料、入学料等支給します。		92	福祉課	被保護世帯の子どもの高校進学に際し、入学料と入学料等支給を5件（943,037円）支給した。	B
321	児童扶養手当の適切な給付を行います。	継続	92	子育て支援課	要件を満たす子どもの父又は母又は養育者に児童扶養手当を給付した。 令和元年度支出済額 478,792,670円 受給者数 803名、対象児童数 1,166名（令和2年3月31日現在）	B
322	母子父子寡婦福祉資金貸付制度、生活福祉資金・離職者支援資金制度を周知します。	拡充	92	子育て支援課	窓口における制度説明及びチラシ等の配布を行った。令和元年度は新規1名（1件）の貸付が決定した。	B
				福祉課	相談者の状況に応じて、制度適用可能な場合に説明した。	
施策の方向性 4 ひとり親家庭等の自立支援の推進						
No.	具体的施策	継続 拡充 新規	計画 ページ	担当課	31年度（令和元年度）取り組み状況 （実施の有無、成果、進捗状況）	計画の評価 （A～E）
◆重点課題 1 ひとり親家庭等に対する支援の充実 評価指標（A：計画を上回って実施、B：計画通り実施、C：事業の対象がなかった、D：未実施だが進捗した、E：未実施）						
再掲18	ひとり親家庭等医療の給付を行います。（再掲）		93	子育て支援課	所得税非課税世帯で18歳以下の児童を扶養するひとり親世帯等へ、健康保険等の自己負担分を助成して、子育て世帯等の医療費の負担軽減を継続した。（対象1,386人 49,462千円）	B
再掲313	保育園や学童保育所などの優先入所、ファミリー・サポート・センターの利用などに配慮します。（再掲）		93	子育て支援課	ファミリー・サポート・センターに利用の申し込みがあった際には例外なく受け入れをした。	B
再掲311	子どもの教育機会の均等を図るため、地域の多様な主体による学習支援の検討を進めます。（再掲）	新規	93	子育て支援課	県事業として実施（平成28～30年度）してきたひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援教室について、令和元年度から市の事業として実施した。NPO法人山形県ひとり親家庭福祉会へ業務委託。 登録人数/19人（中学生6人、小学生13人）、開催回数/37回	A
				福祉課	生活困窮者自立支援法施行に伴い、任意事業である子どもの学習支援事業について検討を継続した。	
323	親の疾病などの場合における、短期入所生活援助（ショートステイ）事業を実施します。		93	子育て支援課	保護者の疾病等により児童の養育が一時的に困難になった家庭に対して、児童福祉施設に一定期間保護を行う。平成31年度利用実績：実人員8人、延べ利用32日。	B
324	相談窓口機能の周知とスムーズな対応や連携を強化します。		93	子育て支援課	親子ふれあいサロン、子育て支援センター、家庭児童相談室のチラシ、子育てハンドブックを配布し窓口の周知を図った。また、担当者の連絡会を定期的に開催し、情報共有と連携強化を図った。	B
325	母子・父子自立支援員による相談の実施と要支援者の把握を行います。		93	子育て支援課	母子・父子自立支援員を1名配置し相談を実施した。（平成31年度相談件数：168件）	B
再掲319	ひとり親家庭の就労支援のための研修等を周知します。（再掲）		93	子育て支援課	チラシ等を配布（設置）したほか、相談があった際になどに情報を提供した。	B
326	家庭裁判所が作成している養育費や子どもに関する手続き等のリーフレットなどを配布します。		93	子育て支援課	チラシ等を配布（設置）したほか、相談があった際になどに情報を提供した。	B
327	無料法律相談会や市民生活相談窓口、県や財団法人が行うひとり親家庭に対する生活支援事業などの情報提供を行います。		94	子育て支援課	チラシ等の配布や広報での周知を行った。（令和元年度無料法律相談会実績：全3回、相談者8名）	B

再掲321	児童扶養手当の適切な給付を行います。(再掲)	継続	94	子育て支援課	要件を満たす子どもの父又は母又は養育者に児童扶養手当を給付した。 令和元年度支出済額 478,792,670円 受給者数 803名、対象児童数 1,166名(令和2年3月31日現在)	B
再掲322	母子父子寡婦福祉資金貸付制度、生活福祉資金・離職者支援資金制度を周知します。(再掲)	拡充	94	子育て支援課	窓口における制度説明及びチラシ等の配布を行った。令和元年度は新規1名(1件)の貸付が決定した。	B
				福祉課	相談者の状況に応じて、制度適用可能な場合に説明した。	

◆重点課題 2 ひとり親家庭等の社会参加の支援 評価指標 (A: 計画を上回って実施、B: 計画通り実施、C: 事業の対象がなかった、D: 未実施だが進捗した、E: 未実施)

328	ひとり親家庭を支援するNPO法人や関係団体の情報を提供します。		94	子育て支援課	相談があった際に資料等を提供し案内を行った。	B
329	「酒田市母子福祉ねむの木会」の活動を支援します。		94	子育て支援課	ねむの木会が運営協力者となって実施しているひとり親家庭等学習支援教室に市教育委員会の協力により教科書を貸与したほか、会の運営に助言を行うなどの支援を行った。	A
330	親子のふれあいの機会としてのレクリエーション活動を充実します。		94	子育て支援課	親子レクリエーション事業等の業務をねむの木会へ委託して実施した。(参加者 大人22人 子ども26人)	B